



**MUSASHINO**  
B A N K

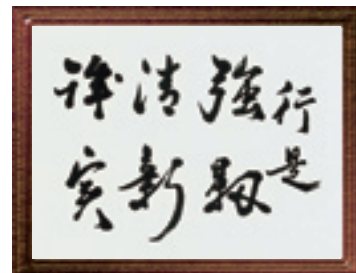
2007・9 中間ディスクロージャー誌

## 武蔵野銀行

(平成19年9月30日現在)



|             |                                        |
|-------------|----------------------------------------|
| 名 称         | 株式会社 武蔵野銀行<br>The Musashino Bank, Ltd. |
| 本 店 所 在 地   | さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8                    |
| ホ ー ム ペ ー ジ | http://www.musashinobank.co.jp         |
| 設 立         | 昭和27年3月6日                              |
| ネ ッ ト ワ ー ク | 営業店舗数 90か店<br>(県内88、県外2)               |
|             | 住宅ローンセンター数 10か所                        |
|             | 店舗外ATM数 110か所                          |
|             | ATM・CD設置台数 452台                        |
| 従 業 員 数     | 2,061名                                 |
| 総 資 産       | 33,719億円                               |
| 預 金 残 高     | 30,079億円                               |
| 貸 出 金 残 高   | 25,419億円                               |
| 資 本 金       | 457億円                                  |
| 発行済株式数      | 34,455,456株                            |
| 自己資本比率      | 10.39%                                 |



### 【行是】

昭和47年に制定された行是は、「強靱(強く、粘り強いこと、日常の鍛錬と合理性・団結を伴うもの)」、「清新(新しい感覚と創造力、積極性をもって行動)」、「誠実(公共的使命を認識し地域と大衆に奉仕せよ)」の3つの言葉で、当行役職員の精神の基本となっている。

## 武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務、カード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

|                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| ぶぎんビジネスサービス株式会社 | 銀行事務代行業務                         |
| ぶぎん保証株式会社       | 個人向け融資に係る信用保証業務                  |
| ぶぎん総合リース株式会社    | リース業務                            |
| むさしのカード株式会社     | クレジットカード(JCB、VISA)、金銭の貸付、信用保証業務  |
| ぶぎんシステムサービス株式会社 | コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務          |
| 株式会社ぶぎん地域経済研究所  | 県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催 |
| 株式会社ぶぎんキャピタル    | ベンチャー企業等への投資、経営相談                |

## 目次 CONTENTS

### プロフィール

|       |   |
|-------|---|
| ごあいさつ | 1 |
|-------|---|

### 経営方針

|             |   |
|-------------|---|
| 経営理念、中期経営計画 | 2 |
|-------------|---|

### 業績ハイライト

|                        |   |
|------------------------|---|
| 業績のポイント、資金運用、資金調達、預り資産 | 3 |
| 損益、自己資本比率、経費、格付け       | 4 |
| 不良債権の状況                | 5 |
| 収益体系図                  | 6 |

### 内部管理体制

|                     |   |
|---------------------|---|
| コーポレート・ガバナンス体制、勧誘方針 | 7 |
|---------------------|---|

### 県民の皆さまとともに

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 県民の皆さまへの貸出金             | 8~9 |
| 地域経済活性化のために             | 10  |
| 県民の皆さまからの預金、預り資産        | 11  |
| 地域貢献活動、より安心してご利用いただくために | 12  |

### データファイル

|           |    |
|-----------|----|
| コーポレートデータ | 14 |
| 連結情報      | 16 |
| 単体情報      | 30 |

### 自己資本の充実(パーセルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

|      |    |
|------|----|
| 連結情報 | 54 |
| 単体情報 | 64 |

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年8月30日の取締役会におきまして、頭取に選任されました加藤喜久雄でございます。当行では、県民の皆さまの真のベストパートナーとなるべく、引続きたゆまぬ努力と強い使命感を持って、お客さま、株主の皆さまの満足度向上をひたすら追求してまいり所存でございますので、今後とも何卒倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび、当行に対するご理解をより一層深めていただくため、平成19年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行することといたしました。

おかげさまで当期末の貸出金残高は2兆5,419億円となり、前年同期比2,005億円の増加、年間増加率にして+8.5%となりました。これは地方銀行64行のうち、増加率順位では第3位、同じく増加額では第5位であり、地銀トップクラスの好調な伸びを続けております(19年9月30日現在、ニッキンデータより)。

また、預金や預り資産についても堅調な伸びを示しており、19年9月期決算につきましては、本業部門の収益力を示すコア業務純益は上期として6期連続、最終利益である中間純利益も5期連続して過去最高益を更新いたしました。

これもひとえに、お客さま、株主の皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

当行は今後も、中期経営計画「VALUE UP 21」で掲げております「お客さま満足度No.1銀行」、「県民のベストリテールバンク」を目指し、県民の皆さまにより付加価値の高いサービスをご提供するよう、役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



頭取

加藤喜久雄

平成20年1月

# 経営方針

## 経営理念

- 「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。  
 「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げ、19年4月には新中期経営計画「VALUE UP 21」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

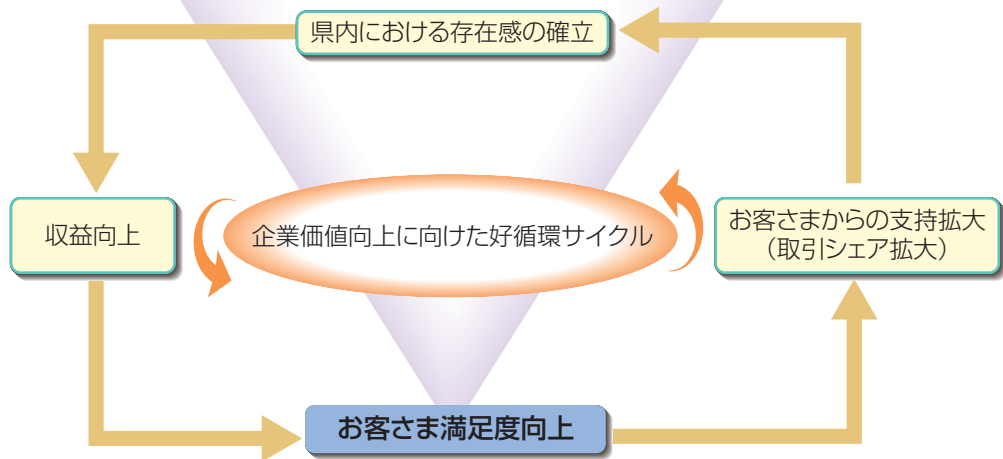
## 中期経営計画「VALUE UP 21」(19年4月～22年3月)

### 目指す銀行像

「お客さま満足度No.1銀行」、「県民のベストリテールバンク」

### 基本方針

お客さま満足度No.1銀行を追求 持続的成長戦略を展開 スリムで強靱な企業体質を構築



### 基本戦略

営業体制の抜本的改革 人財・組織の活性化 経営品質の高度化

### 目標とする指標

|        | コア業務純益 | 経常利益  | 当期純利益 | コアROA | ROE  | コアOHR | 自己資本比率 | 不良債権比率 | 分配可能額 |
|--------|--------|-------|-------|-------|------|-------|--------|--------|-------|
| 21年度目標 | 285億円  | 235億円 | 140億円 | 0.75% | 7.3% | 55%   | 10%以上  | 1%台    | 770億円 |

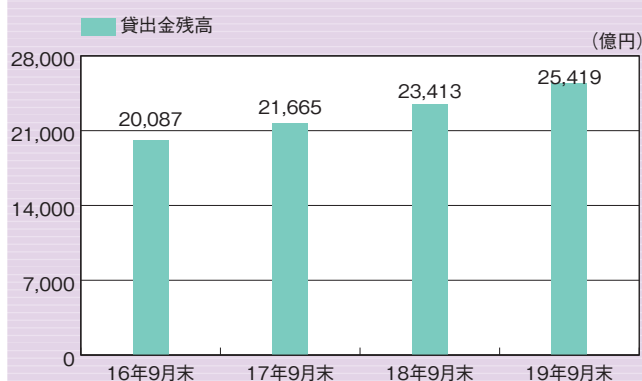
### 用語解説

コア業務純益 … 銀行の本業(資金の運用、手数料等)から得られた利益のこと。  
 コアROA … 利益を総資産で除して求める収益性の財務指標で高い方がよい。  
 ROE … 株主資本に対する純利益の比率のことで、株主資本をもとに当行が1年間に上げた収益を知る指標で高い方がよい。  
 コアOHR … 業務粗利益に対する経費の割合のことで、営業の効率性(利益をあげるためにどのくらいの経費をかけているか)を示す指標で低い方がよい。

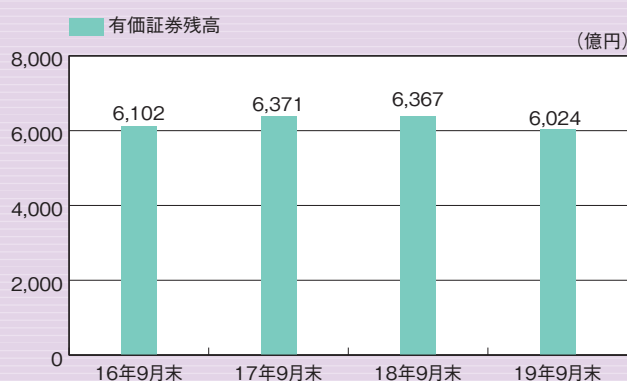
## 業績のポイント

- ① 貸出金残高は2兆5,419億円となり、前年同期比年率+8.5%、2,005億円増加しました。
- ② 預金等残高は3兆1,180億円となり、前年同期比年率+5.5%、1,646億円増加しました。
- ③ 自己資本比率は10.39%となり、引き続き高い水準を維持しております。
- ④ 不良債権比率は2.54%となり、前年同期比0.54%低下しました。
- ⑤ コア業務純益は上期ベースで6期連続、中間純利益も5期連続で過去最高益を更新しました。

## 資金運用

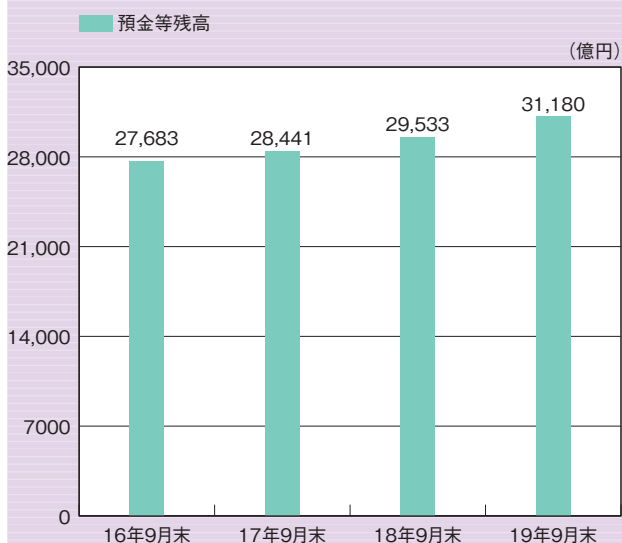


地域経済の発展にお役に立てるよう円滑な資金供給に努めました結果、法人・個人向けともに順調に増加、地方公共団体への融資も好伸し、前年同期比2,005億円増加し、2兆5,419億円となりました。



貸出金の増加に伴い有価証券の運用を圧縮したことなどから、前年同期比343億円減少し、6,024億円となりました。

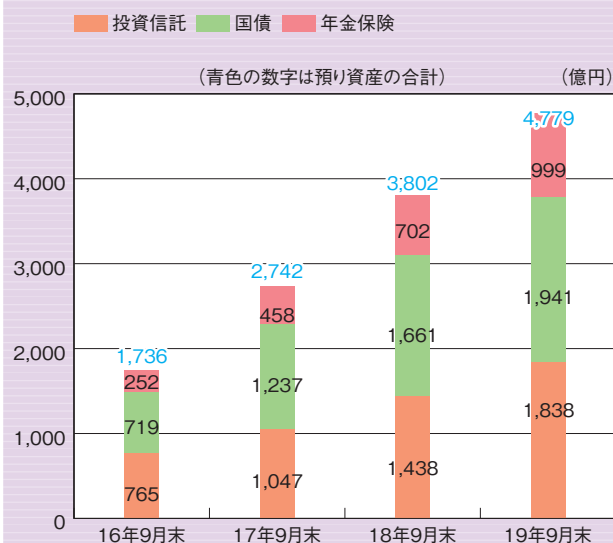
## 資金調達



地域に密着した営業活動に努めました結果、預金等残高は、前年同期比1,646億円増加し、3兆1,180億円となりました。

※預金等は、預金に譲渡性預金を加えたもの。

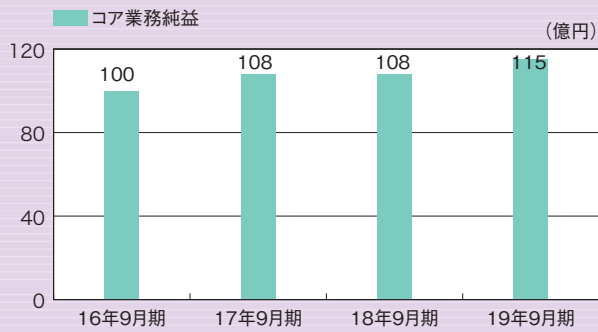
## 預り資産



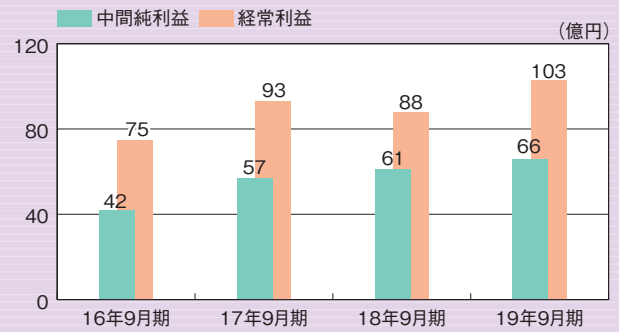
投資信託、年金保険の販売が好調だったことから、預り資産残高は前年同期比977億円増加し、4,779億円となりました。

# 業績ハイライト

## 損 益

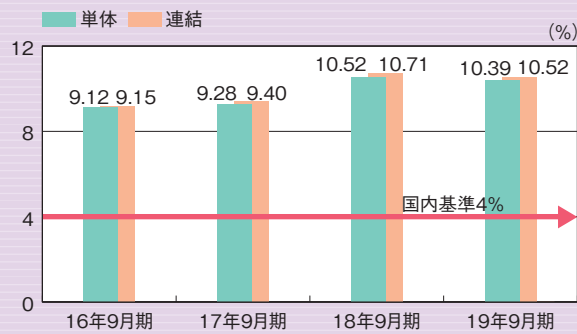


本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売による役務利益の増加から、前年同期比7億円増加し115億円となり、上半期として6期連続で過去最高益を更新しました。



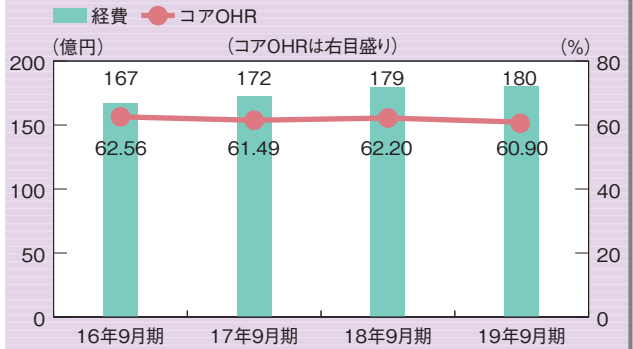
経常利益は、コア業務純益の増加に加え、信用コストが減少したこと等から、前年同期比14億円増加し103億円と過去最高益を計上、中間純利益も66億円と5期連続で過去最高益を更新しました。

## 自己資本比率



貸出金の好伸に伴うリスク・アセットの増加から、僅かながら減少しましたが、単体・連結ともに10%台を維持し、国内統一基準4%を大幅に上回り、引き続き高い水準を確保しております。

## 経 費

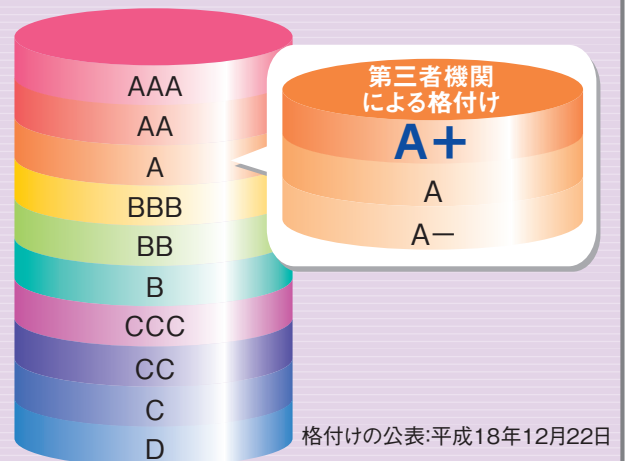


経費節減に努めました結果、経費は微増にとどまりました。また、営業の効率性を示すコアOHRは、前年同期比1.3%改善し、60.90%となりました。

## 格付け

「格付け」は、当行が発行する長期優先債務や社債等の払戻しの確実性を利害関係のない第三者が評価し、その結果を記号で表した投資家向けに提供される情報です。当行では18年12月に日本格付研究所から、「長期優先債務」に対する格付けが「A+」(シングルAプラス)、また、個別債務の評価として、「第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」に対する格付けが「A」(シングルAフラット)として据置かれることが公表されました。

当行の格付け「A+」(シングルAプラス)は、同社の格付等級の10段階中、上から3番目に当たり「債務履行の確実性が高い」という「投資適格」の評価です。





## 資産の自己査定と不良債権

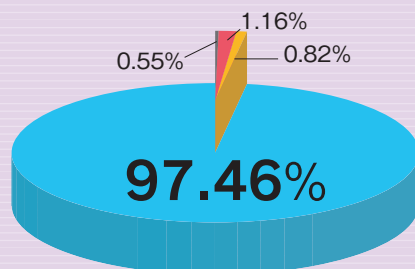
## ■減少する不良債権

当行は、年2回貸出金等の資産価値を自己査定し、5段階に分類するとともに、ご返済の可能性等に応じて不良債権処理に備え貸倒引当金を積立て引当処理を実施しています。19年9月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年比8億円増加しましたが、危険債権が30億円、要管理債権が55億円それぞれ減少したため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権などいわゆる不良債権残高は、前年比77億円減少し、654億円となりました。

## ■金融再生法に基づく開示債権

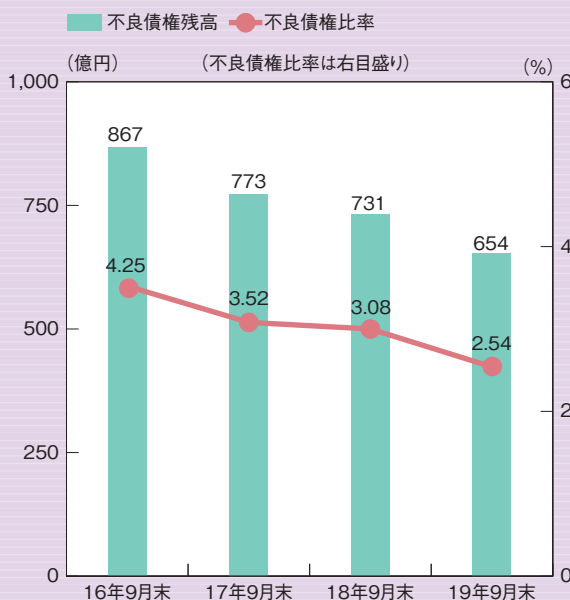
|                   | 18年9月末 | 19年9月末 | 増 減   |
|-------------------|--------|--------|-------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 135    | 143    | 8     |
| 危険債権              | 329    | 299    | △30   |
| 要管理債権             | 267    | 212    | △55   |
| 小計(不良債権)          | 731    | 654    | △77   |
| 正常債権              | 22,948 | 25,043 | 2,095 |
| 合 計               | 23,679 | 25,698 | 2,019 |

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■危険債権 ■要管理債権 ■正常債権



## ■低下する不良債権比率

19年9月末の不良債権比率は、前年同期比0.54%低下し2.54%となり、資産の健全化が一段と進みました。



## 用語解説

## 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の理由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## 危険債権

債務者が経営破綻までには至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約どおりに債権の元本及び利息の回収ができない可能性のある債権です。

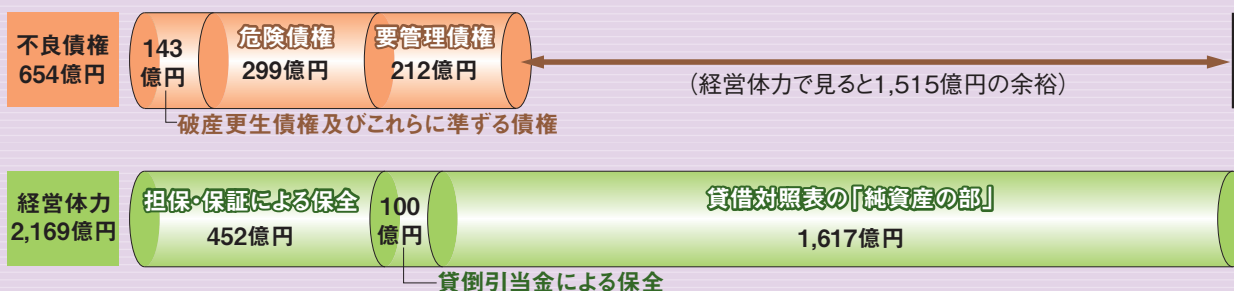
## 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く、3か月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権です。

## 不良債権への備え

19年9月末の不良債権654億円に対する備えでは担保・保証452億円、貸倒引当金100億円の552億円が確保され、保全率は84.45%の実績です。

残りの102億円は直に保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。



# 業績ハイライト

## 業 務 粗 利 益

### 資金運用収益 306億円

事業性貸出金、住宅ローンなどの利息や有価証券の利息・配当金等

### 資金調達費用 46億円

普通預金、定期預金等の各種預金に支払う利息等

### 役務取引等収益 53億円

投信、国債等の販売や振込・ATMご利用等で当行が受け取る手数料等

### 役務取引等費用 22億円

他行ATMのご利用等で他行に当行が支払う手数料等

### その他業務収益 8億円

国債等債券の売却益や償還益、外国為替売買益等

### その他業務費用 13億円

国債等債券の売却損や償還損等

業務粗利益 286億円

① 資金運用収支 259億円

+

② 役務取引等収支 31億円

+

③ その他業務収支 △5億円

## コア業務純益／業務純益

業務粗利益 286億円

### 債券5勘定戻 △10億円

債券関係キャピタル益

### 経費 180億円

人件費・物件費・税金

### 一般貸倒引当金繰入 △7億円

コア業務純益 115億円

業務純益 113億円

## 経 常 利 益

業務純益 113億円

臨時収益 12億円

株式売却益等

### 臨時費用 22億円

不良債権処理損、株式売却損、株式償却等

経常利益 103億円

## 中 間 純 利 益

経常利益 103億円

特別利益 8億円

### 特別損失 1億円

### 法人税等 36億円

### 法人税等調整額 7億円

当期純利益 66億円

経営方針

業績ハイライト

内部管理体制

県民の皆さまとともに



当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス(企業経営に不正行為がないことをチェックする機能)の充実、コンプライアンス(法令遵守)の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

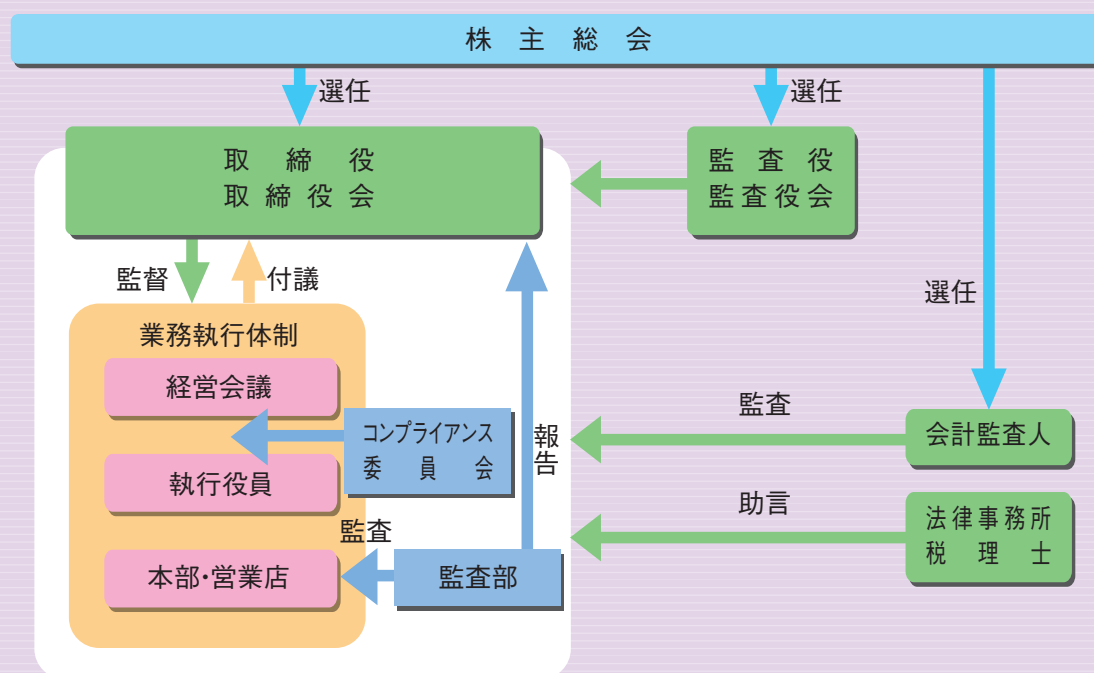
## コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、

取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

### [コーポレート・ガバナンス体制図]

(平成19年9月30日現在)



## お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

- ① お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資の目的やご意向を勘案させて戴いた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
- ② 最終的にはお客さま自身のご判断でお取引を戴くため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解戴けるよう、説明に努めます。
- ③ 断定的判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
- ④ お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
- ⑤ これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

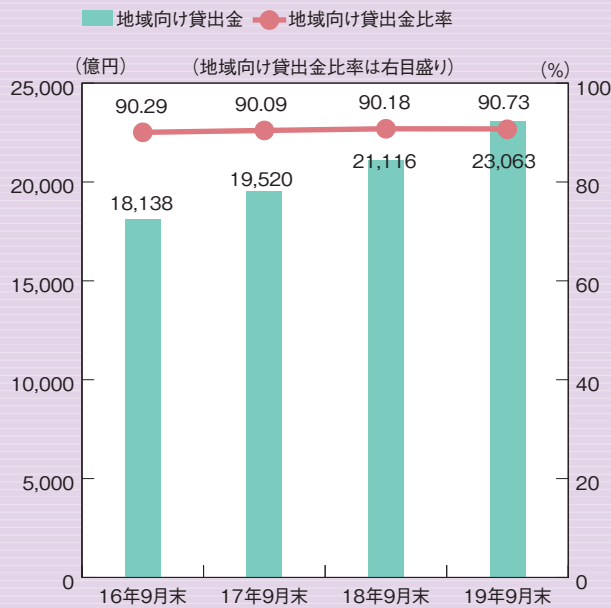
### 一般投資家・特定投資家間の移行期限日について

当行は「金融商品取引法」に基づき、一般投資家・特定投資家間の移行期限日を毎年8月31日とさせて頂いております。

(平成19年9月30日現在)

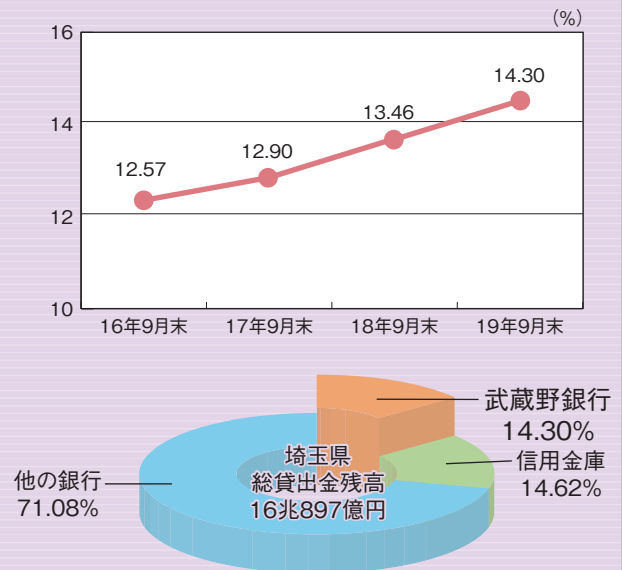
## 県民の皆さまとともに

## 地域向け貸出金



事業性貸出金、個人ローンともにバランスよく増加した結果、地域向け貸出金残高は、前年同期比1,947億円増加し2兆3,063億円となり、地域向け貸出金比率は90.73%となりました。

## 県内貸出金シェア



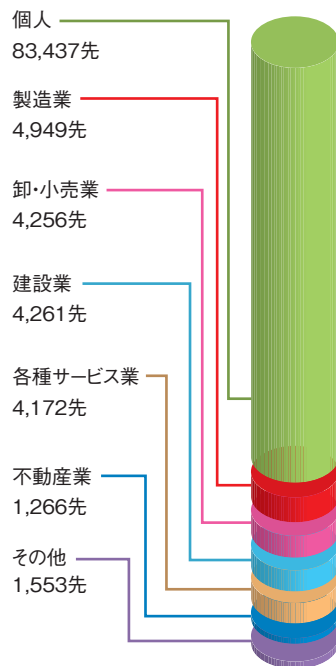
出所: 日本銀行調査統計局資料ほか

銀行は全店舗計（属地主義）、信用金庫は本店所在地ベース

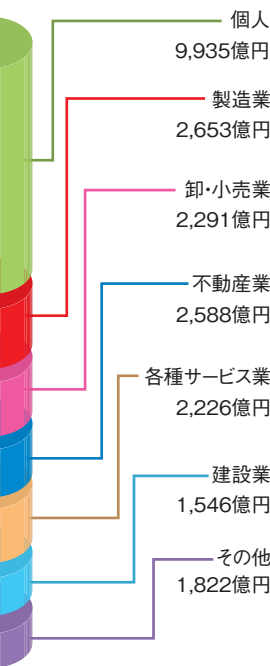
地域向け貸出金が大幅に増加したことに伴い、埼玉県内の貸出金シェアは、前年同期比0.84%増加し、14.30%となりました。

## 業種別貸出金の内訳

## 〈地域向け貸出先数〉



## 〈地域向け貸出金残高〉

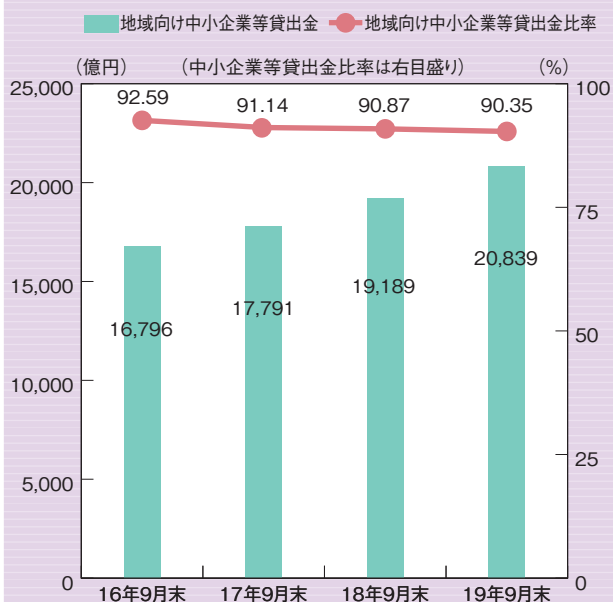


| 業 種           | 貸出先数    | (先・百万円) |           |
|---------------|---------|---------|-----------|
|               |         | うち地域向け  | うち地域向け    |
| 製造業           | 5,015   | 4,949   | 292,665   |
| 農業            | 98      | 98      | 2,290     |
| 林業            | 2       | 2       | 129       |
| 漁業            | 1       | 1       | 3         |
| 鉱業            | 14      | 12      | 4,313     |
| 建設業           | 4,270   | 4,261   | 172,155   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 95      | 93      | 9,599     |
| 情報通信業         | 181     | 178     | 6,616     |
| 運輸業           | 1,084   | 1,071   | 80,303    |
| 卸・小売業         | 4,293   | 4,256   | 246,236   |
| 金融・保険業        | 80      | 48      | 52,319    |
| 不動産業          | 1,286   | 1,266   | 282,259   |
| 各種サービス業       | 4,210   | 4,172   | 249,761   |
| 地公体           | 50      | 50      | 87,185    |
| 国             | 1       | —       | 60,000    |
| その他（個人）       | 83,644  | 83,437  | 996,071   |
| 合計            | 104,324 | 103,894 | 2,541,904 |

業種別で見た当行の地域向け貸出金は、先数では個人が約8割を占めますが、残高では4割に止まり、製造業を含む5業種が1割前後の残高を維持するなど、特定業種への偏重もなく、バランス良く分散されています。

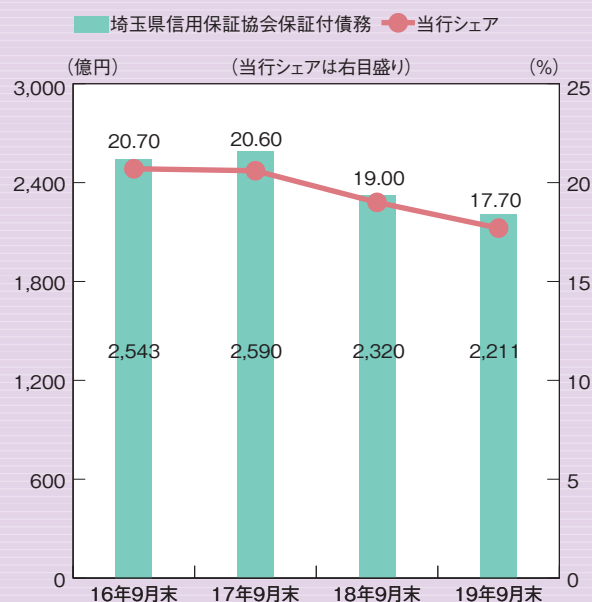
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

## 地域向け中小企業等貸出金



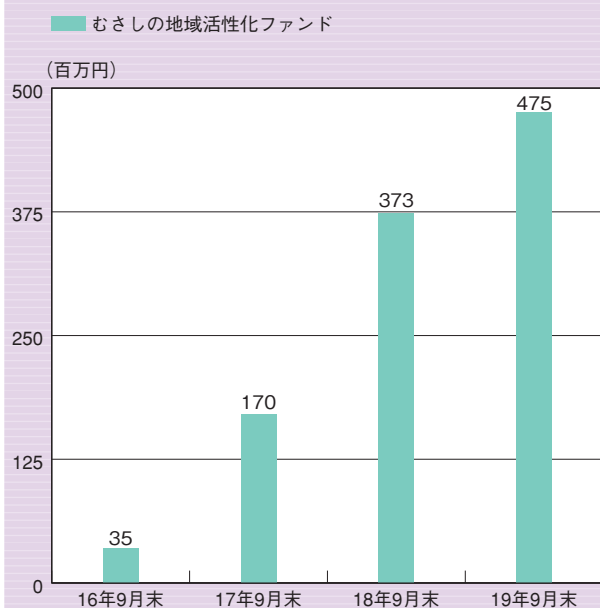
中小企業等に対する貸出金は、前年同期比1,650億円増加し、2兆839億円となりました。また、中小企業等貸出金比率は90.35%と引き続き高い割合を維持しております。

## 埼玉県信用保証協会保証付債務



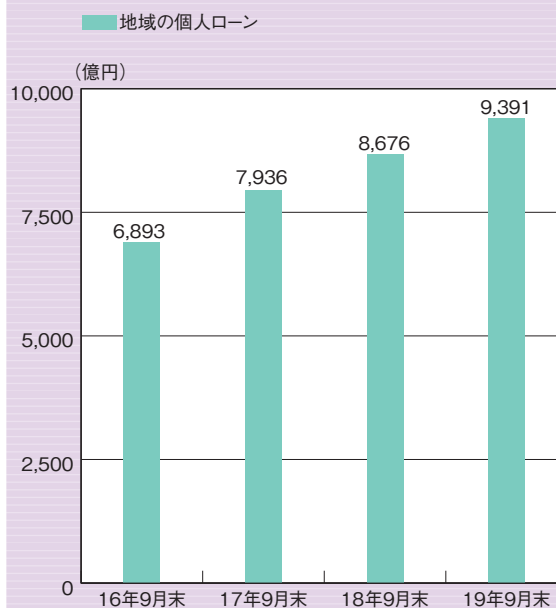
埼玉県信用保証協会の保証債務残高は、前年同期比109億円減少し、2,211億円となり、当行シェアは前年同期比1.30%低下し、17.70%となりました。

## 投資・融資でベンチャー・起業を応援



成長が見込まれるベンチャーや起業を資金面から応援する商品、「むさしの地域活性化ファンド」のご利用が増加しています。19年9月末現在で21件475百万円の実績となりました。

## 地域の個人ローン



ガン保障特約付き住宅ローン、三大疾病特約付き住宅ローン、エコハウスローンなどの付加価値の高い住宅ローンの順調な増加などから、地域の個人ローン残高は9,391億円となりました。

## 県民の皆さまとともに

## 産学官連携を支援

当行では、お取引先企業の皆さまの研究開発や経営課題の解決を支援し、新事業等の前向きな事業活動を促進するため、産学連携支援に取り組んでおり、県内の工科大学と連携し、個別ビジネスマッチングや大学見学会、産学連携セミナーの開催等を行っています。

また、文科系大学との連携も進めており、19年7月には、立教大学と埼玉県観光活性化等、地域貢献を目的とした「産学連携にかかる業務連携・協力に関する協定書」を締結しました。8月から、相互のメンバーによる「産学連携推進協議会」を開催し、活動を展開しています。

外部公的機関との連携につきましても、お取引先企業の皆さまのさまざまなニーズにお応えし、イベント・セミナーの開催や公的施策の活用促進等、さまざまな支援活動を実施しております。



[立教大学との産学連携協定調印式]



[日本工業大学での産学連携セミナー]

## 株式上場セミナーを開催

株式上場を目指す企業の皆さまを対象に、毎年「株式上場セミナー」を開催しています。

株式上場に関する最新の情報から、株式上場の実体験まで、さまざまな内容で企画しております。



[株式上場セミナー]

## 法人向け事務所

法人向け事務所では、法人のお客さまからのご融資に関するご相談、取次ぎを専門に承っています。

**太田オフィス** 東武伊勢崎線太田駅南口徒歩4分、  
国道407号線沿い。太田市役所向かい。

☎0276-47-1211 (月～金9:00～17:00)

**和光オフィス** 東武東上線和光市駅南口徒歩1分

☎048-462-8451 (月～金9:00～17:00)

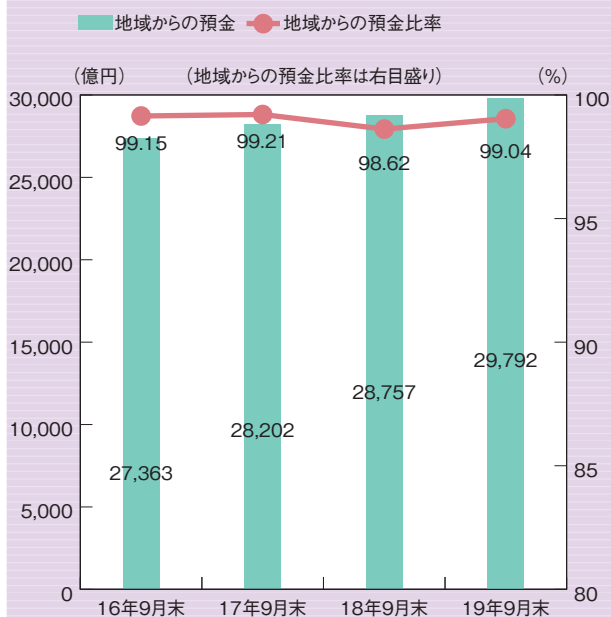
**足立オフィス** 東武伊勢崎線西新井駅東口徒歩1分

☎03-3889-5071 (月～金9:00～17:00)

**西東京オフィス** 西武新宿線久米川駅南口ロータリー内

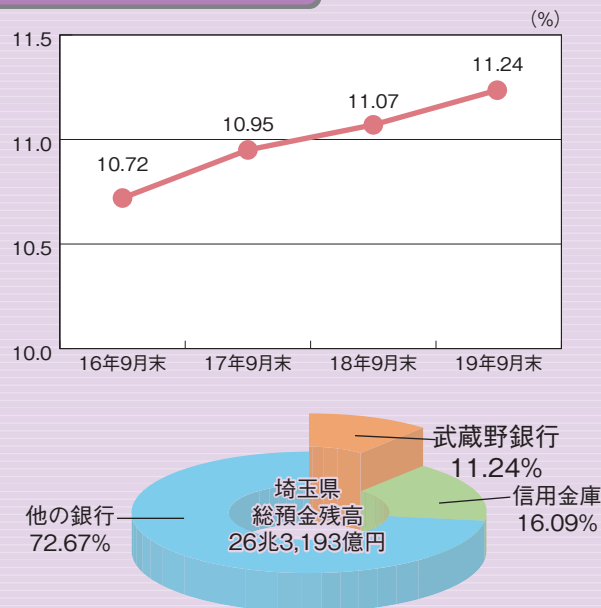
☎042-393-7711 (月～金9:00～17:00)

## 地域からの預金



地域からの預金残高は、前年同期比1,035億円増加し2兆9,792億円となりました。この結果、地域からの預金比率は99.04%となりました。

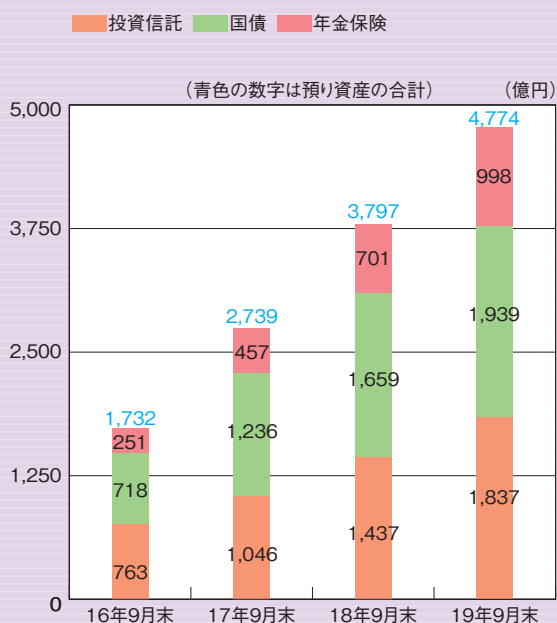
## 県内預金シェア



出所:日本銀行調査統計局資料ほか  
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

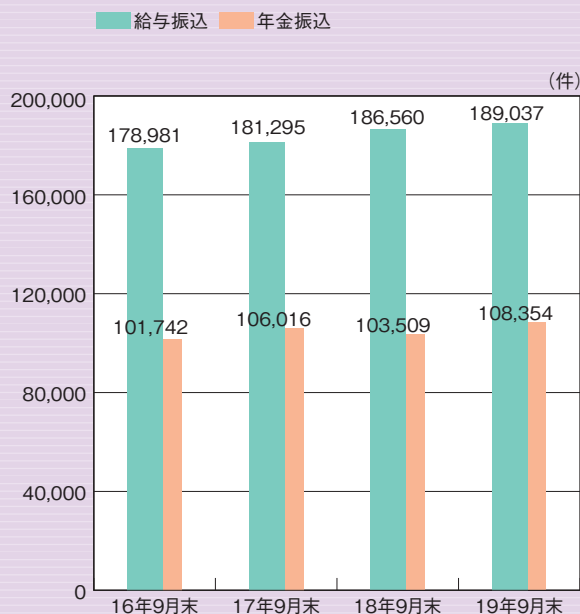
地域からの預金が増加したことに伴い、埼玉県内の預金シェアは、前年同期比0.17%上昇し、11.24%となりました。

## 地域からの預り資産



地域からの預り資産残高は、投資信託、国債、年金保険とともに順調に伸び、前年同期比977億円増加、4,774億円となりました。

## 給与振込・年金受取の口座ご指定状況



給与や年金などの振込口座として、多くのお客さまから当行の口座をご指定いただいています。給与振込は毎年着実に増加し、年金振込も10万件超で推移しています。



# 県民の皆さまとともに

## 文化・スポーツの支援

県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、毎年「大宮薪能」や「日本スリーデーマーチ」を応援しているほか、地域のお祭り等への参加、ロビーを活用した作品展の開催などを行っています。



【第30回スリーデーマーチでのパレード】

## 環境保全を支援

緑豊かな自然を次代に引き継ぐため、公益信託「むさしの緑の基金」による助成活動を行っています。

19年11月には、基金設立15周年を迎え、これを記念して活動ガイドブック「ひこばえ」第3集を発行しました。



【活動ガイドブック「ひこばえ」第1集～第3集】

## キャッシュカードのセキュリティ強化

悪質な犯罪からお客さまの大切なご預金をお守りするため、当行では、さまざまなセキュリティ対策を行っております。

### ◎生体認証機能付きICキャッシュカードのお取扱い

19年6月から指静脈認証方式による「むさしの生体認証機能付きICキャッシュカード」をお取扱いしています。

20年9月末までに、新規お申込みされたお客さま、今お使いのキャッシュカードから切替のお客さまにつきましては、発行手数料を無料とさせていただきますので、ぜひご利用ください。

### ◎磁気キャッシュカードのお支払限度額引下げ

19年9月から、キャッシュカードの「磁気スライプ取引」による1口座1日あたりのお支払限度額を、200万円から一律50万円に引下げさせていただきました。



## インターネットバンキング

お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくため、19年9月、フィッシング対策ソフト「PhishWall」を導入しました。



緑のシグナルが、本物のWebサイトへアクセスしていることをお知らせします。

※ご利用は無料です。

※ご利用にあたり、最初に一度だけ、「PhishWall」をダウンロードし、インストールを行っていただく必要があります。



# データファイル

## Contents

### ●コーポレートデータ

|                 |    |
|-----------------|----|
| 株式・資本の状況 .....  | 14 |
| 従業員・店舗の状況 ..... | 15 |

### ●連結情報

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 主要な経営指標 .....                     | 16 |
| 中間連結貸借対照表 .....                   | 18 |
| 中間連結損益計算書 .....                   | 19 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 .....              | 20 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....            | 21 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....    | 22 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... | 24 |
| 表示方法の変更 .....                     | 25 |
| 注記事項 .....                        | 25 |

### ●単体情報

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 主要な経営指標 .....                   | 30 |
| 中間貸借対照表 .....                   | 34 |
| 中間損益計算書 .....                   | 35 |
| 中間株主資本等変動計算書 .....              | 36 |
| 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....    | 38 |
| 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... | 39 |
| 表示方法の変更 .....                   | 40 |
| 注記事項 .....                      | 40 |
| 預金に関する指標 .....                  | 42 |
| 貸出金に関する指標 .....                 | 43 |
| 有価証券に関する指標 .....                | 46 |
| 為替・外貨建資産残高 .....                | 47 |
| 有価証券時価情報 .....                  | 48 |
| 金銭の信託関係 .....                   | 49 |
| その他有価証券評価差額金 .....              | 49 |
| デリバティブ情報 .....                  | 49 |
| オフバランス取引情報 .....                | 51 |

### ●開示項目

|                |    |
|----------------|----|
| 法定開示項目一覧 ..... | 52 |
|----------------|----|

(平成19年9月30日現在)

■株式の総数等

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 34,455,456株 |
| 株主数      | 14,891名     |

■株式の所有者別状況

|            | 株主数(人) | 所有株式数(株)   | 割合(%)  |
|------------|--------|------------|--------|
| 政府及び地方公共団体 | 0      | 0          | 0.00   |
| 金融機関       | 94     | 16,637,967 | 48.29  |
| 証券会社       | 40     | 356,781    | 1.03   |
| その他の法人     | 1,767  | 8,832,012  | 25.63  |
| 外国法人等      | 153    | 3,182,800  | 9.24   |
| 個人その他      | 12,837 | 5,445,896  | 15.81  |
| 計          | 14,891 | 34,455,456 | 100.00 |
| 単元未満株式の状況  | 7,833  | 204,756    | 0.59   |

(注) 1.1単元の株式数は、100株です。

2.自己株式49,749株は、「個人その他」に497単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

3.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

■大株主

| 株主名                        | 所有株式数(株)  | 持株比率(%) |
|----------------------------|-----------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 2,692,800 | 7.81    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行              | 1,818,987 | 5.27    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 1,439,000 | 4.17    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 1,032,400 | 2.99    |
| 明治安田生命保険相互会社               | 735,858   | 2.13    |
| 株式会社損害保険ジャパン               | 723,900   | 2.10    |
| 武蔵野銀行従業員持株会                | 696,108   | 2.02    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行            | 533,422   | 1.54    |
| 株式会社西日本シティ銀行               | 503,800   | 1.46    |
| 前田硝子株式会社                   | 499,900   | 1.45    |

■資本金の推移

(単位:千円)

| 年月日         | 資本金増加額    | 増資後資本金     | 摘要      |
|-------------|-----------|------------|---------|
| 平成17年3月31日  | —         | 36,690,833 |         |
| 平成17年11月15日 | 9,053,100 | 45,743,933 | 公募増資(注) |
| 平成18年3月31日  | —         | 45,743,933 |         |
| 平成19年3月31日  | —         | 45,743,933 |         |
| 平成19年9月30日  | —         | 45,743,933 |         |

(注) 公募増資 発行価格6,993円 発行価額6,704.60円 うち資本組入額3,353円

## ■従業員の状況

|        | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数   | 2,074人     | 2,061人     |
| 平均年齢   | 41歳1か月     | 41歳1か月     |
| 平均勤続年数 | 17年10か月    | 17年8か月     |
| 平均給与月額 | 463千円      | 471千円      |

- (注) 1.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2.従業員には、臨時雇用人は含みません。  
 3.平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。  
 4.従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

## ■店舗の設置状況

|            | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 埼玉県        |            |            |
| 営業店        | 88か店       | 88か店       |
| 店舗外ATM     | 108か所      | 109か所      |
| ATM・CD設置台数 | 449台       | 447台       |
| 東京都        |            |            |
| 営業店        | 1か店        | 1か店        |
| 店舗外ATM     | 一か所        | 一か所        |
| ATM・CD設置台数 | 2台         | 2台         |
| 茨城県        |            |            |
| 営業店        | 1か店        | 1か店        |
| 店舗外ATM     | 1か所        | 1か所        |
| ATM・CD設置台数 | 3台         | 3台         |

## ■主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

|                    | 平成17年度中間  | 平成18年度中間  | 平成19年度中間  | 平成17年度    | 平成18年度    |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益             | 38,142    | 40,748    | 44,219    | 76,781    | 84,337    |
| 連結経常利益             | 10,747    | 9,319     | 10,856    | 18,831    | 18,936    |
| 連結中間(当期)純利益        | 6,070     | 6,009     | 6,576     | 10,821    | 11,759    |
| 連結純資産額             | 129,892   | 159,908   | 165,764   | 154,488   | 165,748   |
| 連結総資産額             | 3,082,965 | 3,228,682 | 3,393,344 | 3,159,949 | 3,332,553 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | △48,635   | △37,364   | △54,772   | △6,550    | △59,873   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △21,252   | 1,848     | △14,078   | △32,308   | 42,855    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △795      | 3,831     | △1,057    | 19,084    | 2,778     |
| 現金及び現金同等物の(中間)期末残高 | 83,932    | 103,156   | 50,692    | 134,841   | 120,601   |
| (単位:円)             |           |           |           |           |           |
|                    | 平成17年度中間  | 平成18年度中間  | 平成19年度中間  | 平成17年度    | 平成18年度    |
| 1株当たり純資産額          | 4,147.14  | 4,561.06  | 4,731.32  | 4,488.82  | 4,737.78  |
| 1株当たり中間(当期)純利益     | 193.81    | 174.64    | 191.14    | 332.20    | 341.71    |
| (単位:%、倍)           |           |           |           |           |           |
|                    | 平成17年度中間  | 平成18年度中間  | 平成19年度中間  | 平成17年度    | 平成18年度    |
| 連結自己資本比率(国内基準)     | 9.40      | 10.71     | 10.52     | 10.38     | 10.63     |
| 連結自己資本利益率          | —         | —         | —         | 7.85      | 7.40      |
| 連結株価収益率            | —         | —         | —         | 20.55     | 18.46     |
| (単位:人)             |           |           |           |           |           |
|                    | 平成17年度中間  | 平成18年度中間  | 平成19年度中間  | 平成17年度    | 平成18年度    |
| 従業員数               | 2,131     | 2,164     | 2,160     | 2,095     | 2,098     |
| [外、平均臨時従業員数]       | [1,082]   | [1,031]   | [1,056]   | [1,080]   | [1,035]   |

(注)1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、29ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しない事により記載しておりません。

4.連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

6.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.連結総資産額の算定に当たり、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する、当行の保証債務にかかる支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成18年度末より相殺しております。

## ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

|                               |                               | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目<br>(Tier1)              | 資本金                           | 45,743     | 45,743     |
|                               | 資本剰余金                         | 39,440     | 39,440     |
|                               | 利益剰余金                         | 52,753     | 63,015     |
|                               | 自己株式(△)                       | 186        | 229        |
|                               | 社外流出予定額(△)                    | 1,032      | 1,038      |
|                               | 連結子法人等の少数株主持分                 | 2,949      | 2,980      |
|                               | 計(A)                          | 139,667    | 149,912    |
| 補完的項目<br>(Tier2)              | 土地の再評価と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額   | 5,669      | 5,668      |
|                               | 一般貸倒引当金                       | 10,168     | 9,311      |
|                               | 負債性資本調達手段等                    | 32,500     | 32,500     |
|                               | うち期限付劣後債務及び期限付優先株             | 32,500     | 32,500     |
|                               | 計                             | 48,338     | 47,480     |
|                               | うち自己資本への算入額(B)                | 48,338     | 47,480     |
| 控除項目                          | 控除項目(C)                       | 101        | 409        |
| 自己資本額                         | (A) + (B) - (C)(D)            | 187,904    | 196,983    |
| リスク・アセット等                     | 資産(オン・バランス)項目                 | 1,736,493  | 1,736,410  |
|                               | オフ・バランス取引等項目                  | 16,470     | 23,047     |
|                               | 信用リスク・アセットの額(E)               | —          | 1,759,458  |
|                               | オペレーショナルリスク相当額に係る額((G)/8%)(F) | —          | 111,665    |
|                               | (参考)オペレーショナルリスク相当額(G)         | —          | 8,933      |
|                               | 計(E) + (F)(注)(H)              | 1,752,964  | 1,871,123  |
| 連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%) |                               | 10.71      | 10.52      |
| (参考)Tier1比率=(A)/(H)×100(%)    |                               | —          | 8.01       |

(注)平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

## ■リスク管理債権(連結)

(単位:百万円)

|            | 平成18年度中間 |       | 平成19年度中間 |       |
|------------|----------|-------|----------|-------|
|            | 金額       | 割合(%) | 金額       | 割合(%) |
| 破綻先債権額     | 2,852    | 0.12  | 3,657    | 0.14  |
| 延滞債権額      | 44,995   | 1.93  | 42,731   | 1.68  |
| 3カ月以上延滞債権額 | 112      | 0.00  | 138      | 0.00  |
| 貸出条件緩和債権額  | 28,475   | 1.22  | 22,378   | 0.88  |
| 合 計        | 76,435   | 3.28  | 68,905   | 2.72  |

(注)割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## ■セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

平成18年度中間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                   | 銀行業務   | リース業務 | その他   | 計      | 消去又は全社  | 連結     |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 経 常 収 益           |        |       |       |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 34,502 | 4,931 | 1,314 | 40,748 | —       | 40,748 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 156    | 455   | 556   | 1,167  | (1,167) | —      |
| 計                 | 34,658 | 5,386 | 1,870 | 41,916 | (1,167) | 40,748 |
| 経 常 費 用           | 25,759 | 5,051 | 1,782 | 32,594 | (1,165) | 31,429 |
| 経 常 利 益           | 8,899  | 334   | 87    | 9,321  | (2)     | 9,319  |

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

平成19年度中間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                   | 銀行業務   | リース業務 | その他   | 計      | 消去又は全社  | 連結     |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 経 常 収 益           |        |       |       |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 37,981 | 4,879 | 1,358 | 44,219 | —       | 44,219 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 160    | 385   | 590   | 1,136  | (1,136) | —      |
| 計                 | 38,141 | 5,265 | 1,949 | 45,356 | (1,136) | 44,219 |
| 経 常 費 用           | 27,837 | 5,012 | 1,647 | 34,497 | (1,134) | 33,362 |
| 経 常 利 益           | 10,304 | 252   | 301   | 10,858 | (2)     | 10,856 |

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(12)睡眠預金払戻引当金の計上基準(会計方針の変更)」に記載の通り、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」を当中間連結会計期間から適用し、睡眠預金払戻引当金を計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における経常費用は「銀行業務」が31百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

## 2.所在地別セグメント情報

平成18年度中間、19年度中間ともに全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.国際業務経常収益

平成18年度中間、19年度中間ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



# 中間連結貸借対照表

当行の当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。また前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### [資産の部]

(単位:百万円)

| ( 資 産 の 部 ) | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 現金          | 104,019                    | 52,246                     |
| 預金          | 30,839                     | 85,284                     |
| 有価証券        | 17,386                     | 23,881                     |
| 債権          | 992                        | 1,559                      |
| 貸付金         | 1,500                      | 1,499                      |
| 有価証券        | 639,106                    | 605,303                    |
| 貸付金         | 2,329,966                  | 2,530,767                  |
| 有価証券        | 1,543                      | 2,233                      |
| 貸付金         | 51,340                     | 45,191                     |
| 有価証券        | 34,595                     | 34,543                     |
| 貸付金         | 3,765                      | 2,942                      |
| 有価証券        | 8,854                      | 10,795                     |
| 貸付金         | 24,444                     | 14,819                     |
| 有価証券        | △19,672                    | △17,722                    |
| 貸付金         | △0                         | △0                         |
| 資産の部合計      | 3,228,682                  | 3,393,344                  |

### [負債の部及び純資産の部]

(単位:百万円)

| ( 負 債 の 部 )   | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年9月30日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 預金            | 2,911,792                  | 3,003,576                  |
| 渡性預金          | 34,450                     | 107,071                    |
| コールマネー及び売渡手形  | 6,838                      | 8,657                      |
| 債券貸借取引受入担保金   | 1,516                      | —                          |
| 借入金           | 27,080                     | 27,655                     |
| 外国為替債         | 164                        | 93                         |
| 社債            | 18,000                     | 18,000                     |
| その他の負債        | 31,708                     | 34,391                     |
| 賞与引当金         | 1,442                      | 1,431                      |
| 役員賞与引当金       | 28                         | 34                         |
| 退職給付引当金       | 5,666                      | 5,742                      |
| 役員退職慰労引当金     | —                          | 181                        |
| 利息返還損失引当金     | —                          | 48                         |
| 睡眠預金払戻引当金     | —                          | 175                        |
| ポイント引当金       | —                          | 60                         |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 5,642                      | 5,641                      |
| 支払承諾          | 24,444                     | 14,819                     |
| 負債の部合計        | 3,068,773                  | 3,227,580                  |
| ( 純 資 産 の 部 ) |                            |                            |
| 資本            | 45,743                     | 45,743                     |
| 資本剰余金         | 39,440                     | 39,440                     |
| 利益剰余金         | 52,753                     | 63,015                     |
| 自己株式          | △186                       | △229                       |
| 株主資本合計        | 137,750                    | 147,971                    |
| その他の有価証券評価差額金 | 12,014                     | 7,582                      |
| 繰延ヘッジ損益       | 237                        | 275                        |
| 土地再評価差額金      | 6,956                      | 6,955                      |
| 評価・換算差額等合計    | 19,208                     | 14,813                     |
| 少数株主持分        | 2,949                      | 2,980                      |
| 純資産の部合計       | 159,908                    | 165,764                    |
| 負債及び純資産の部合計   | 3,228,682                  | 3,393,344                  |

## ■ 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月 1 日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月 1 日<br>至 平成19年9月30日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 経 常 収 益                 | 40,748                                       | 44,219                                       |
| 資 金 運 用 収 益             | 27,275                                       | 30,797                                       |
| (うち貸出金利息)               | (22,424)                                     | (25,853)                                     |
| (うち有価証券利息配当金)           | (4,680)                                      | (4,559)                                      |
| 役 務 取 引 等 収 益           | 5,565                                        | 5,912                                        |
| そ の 他 業 務 収 益           | 932                                          | 1,131                                        |
| そ の 他 経 常 収 益           | 6,974                                        | 6,377                                        |
| 経 常 費 用                 | 31,429                                       | 33,362                                       |
| 資 金 調 達 費 用             | 1,860                                        | 4,750                                        |
| (うち預金利息)                | (847)                                        | (3,400)                                      |
| 役 務 取 引 等 費 用           | 1,775                                        | 1,874                                        |
| そ の 他 業 務 費 用           | 776                                          | 1,332                                        |
| 営 業 経 費                 | 18,383                                       | 18,220                                       |
| そ の 他 経 常 費 用           | 8,633                                        | 7,185                                        |
| 経 常 利 益                 | 9,319                                        | 10,856                                       |
| 特 別 利 益                 | 315                                          | 868                                          |
| 固 定 資 産 処 分 益           | 0                                            | —                                            |
| 償 却 債 権 取 立 益           | 311                                          | 352                                          |
| そ の 他 の 特 別 利 益         | 3                                            | 516                                          |
| 特 別 損 失                 | 77                                           | 178                                          |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 57                                           | 32                                           |
| 減 損 損 失                 | 20                                           | 1                                            |
| そ の 他 の 特 別 損 失         | —                                            | 144                                          |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益   | 9,556                                        | 11,546                                       |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 2,935                                        | 3,986                                        |
| 過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額 | △566                                         | —                                            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 735                                          | 724                                          |
| 少 数 株 主 利 益             | 442                                          | 259                                          |
| 中 間 純 利 益               | 6,009                                        | 6,576                                        |

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

## 中間連結株主資本等変動計算書

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |      |         |
|-----------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日 残高               | 45,743 | 39,439 | 47,825 | △162 | 132,845 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |        |      |         |
| 剰余金の配当(注)                   | —      | —      | △1,032 | —    | △1,032  |
| 役員賞与(注)                     | —      | —      | △64    | —    | △64     |
| 中間純利益                       | —      | —      | 6,009  | —    | 6,009   |
| 自己株式の取得                     | —      | —      | —      | △24  | △24     |
| 自己株式の処分                     | —      | 0      | —      | 1    | 1       |
| 土地再評価差額金の取崩                 | —      | —      | 15     | —    | 15      |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | —      | —      | —      | —    | —       |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —      | 0      | 4,927  | △23  | 4,904   |
| 平成18年9月30日 残高               | 45,743 | 39,440 | 52,753 | △186 | 137,750 |

(単位:百万円)

|                             | 評価・換算差額等     |         |          |            | 少数株主分 | 純資産合計   |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 平成18年3月31日 残高               | 14,670       | —       | 6,971    | 21,642     | 2,518 | 157,007 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |              |         |          |            |       |         |
| 剰余金の配当(注)                   | —            | —       | —        | —          | —     | △1,032  |
| 役員賞与(注)                     | —            | —       | —        | —          | —     | △64     |
| 中間純利益                       | —            | —       | —        | —          | —     | 6,009   |
| 自己株式の取得                     | —            | —       | —        | —          | —     | △24     |
| 自己株式の処分                     | —            | —       | —        | —          | —     | 1       |
| 土地再評価差額金の取崩                 | —            | —       | △15      | △15        | —     | —       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △2,656       | 237     | —        | △2,419     | 430   | △1,988  |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △2,656       | 237     | △15      | △2,434     | 430   | 2,900   |
| 平成18年9月30日 残高               | 12,014       | 237     | 6,956    | 19,208     | 2,949 | 159,908 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |      |         |
|-----------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 平成19年3月31日 残高               | 45,743 | 39,440 | 57,470 | △207 | 142,447 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |        |      |         |
| 剰余金の配当(注)                   | —      | —      | △1,032 | —    | △1,032  |
| 中間純利益                       | —      | —      | 6,576  | —    | 6,576   |
| 自己株式の取得                     | —      | —      | —      | △23  | △23     |
| 自己株式の処分                     | —      | 0      | —      | 1    | 1       |
| 土地再評価差額金の取崩                 | —      | —      | 0      | —    | 0       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | —      | —      | —      | —    | —       |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | —      | 0      | 5,545  | △21  | 5,523   |
| 平成19年9月30日 残高               | 45,743 | 39,440 | 63,015 | △229 | 147,971 |

(単位:百万円)

|                             | 評価・換算差額等     |         |          |            | 少数株主分 | 純資産合計   |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 平成19年3月31日 残高               | 13,409       | 210     | 6,956    | 20,576     | 2,724 | 165,748 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |              |         |          |            |       |         |
| 剰余金の配当(注)                   | —            | —       | —        | —          | —     | △1,032  |
| 中間純利益                       | —            | —       | —        | —          | —     | 6,576   |
| 自己株式の取得                     | —            | —       | —        | —          | —     | △23     |
| 自己株式の処分                     | —            | —       | —        | —          | —     | 1       |
| 土地再評価差額金の取崩                 | —            | —       | —        | —          | —     | 0       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △5,827       | 65      | △0       | △5,763     | 255   | △5,507  |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △5,827       | 65      | △0       | △5,763     | 255   | 16      |
| 平成19年9月30日 残高               | 7,582        | 275     | 6,955    | 14,813     | 2,980 | 165,764 |

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                             | 前中間連結会計期間<br>(自 平成18年4月 1 日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成19年4月 1 日<br>至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>I.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                              |                                              |
| 税金等調整前中間純利益                 | 9,556                                        | 11,546                                       |
| 減価償却費                       | 881                                          | 936                                          |
| 減損損失                        | 20                                           | 1                                            |
| 貸倒引当金の増加額                   | 773                                          | △786                                         |
| 投資損失引当金の増加額                 | 0                                            | △0                                           |
| 賞与引当金の増加額                   | 27                                           | 23                                           |
| 役員賞与引当金の増加額                 | 28                                           | △42                                          |
| 退職給付引当金の増加額                 | 95                                           | △20                                          |
| 役員退職慰労引当金の増加額               | —                                            | △120                                         |
| 利息返還損失引当金の増加額               | —                                            | 21                                           |
| 睡眠預金払戻引当金の増加額               | —                                            | 175                                          |
| 資金運用収益                      | △27,275                                      | △30,797                                      |
| 資金調達費用                      | 1,860                                        | 4,750                                        |
| 有価証券関係損益(△)                 | △367                                         | 998                                          |
| 金銭の信託の運用損益(△)               | —                                            | △0                                           |
| 為替差損益(△)                    | △49                                          | 71                                           |
| 固定資産処分損益(△)                 | 57                                           | 32                                           |
| 商品有価証券の純増(△)減               | △431                                         | △920                                         |
| 貸出金の純増(△)減                  | △73,445                                      | △90,508                                      |
| 預金の純増減(△)                   | 35,344                                       | 42,164                                       |
| 譲渡性預金の純増減(△)                | 22,410                                       | 41,496                                       |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)      | △390                                         | 61                                           |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減        | 553                                          | △13                                          |
| コールローン等の純増(△)減              | △29,580                                      | △54,572                                      |
| コールマネー等の純増減(△)              | △1,384                                       | △1,731                                       |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)          | △1,411                                       | —                                            |
| 外国為替(資産)の純増(△)減             | 158                                          | △501                                         |
| 外国為替(負債)の純増減(△)             | △3                                           | △35                                          |
| 資金運用による収入                   | 27,166                                       | 30,772                                       |
| 資金調達による支出                   | △1,508                                       | △3,652                                       |
| その他                         | 404                                          | 581                                          |
| 小計                          | △36,508                                      | △50,070                                      |
| 法人税等の支払額                    | △856                                         | △4,702                                       |
| 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉          | △37,364                                      | △54,772                                      |
| <b>II.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                              |                                              |
| 有価証券の取得による支出                | △122,861                                     | △150,573                                     |
| 有価証券の売却による収入                | 90,100                                       | 118,557                                      |
| 有価証券の償還による収入                | 35,027                                       | 18,584                                       |
| 金銭の信託の減少による収入               | —                                            | 0                                            |
| 有形固定資産の取得による支出              | △432                                         | △633                                         |
| 有形固定資産の売却による収入              | 13                                           | —                                            |
| 無形固定資産の取得による支出              | —                                            | △13                                          |
| 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉          | 1,848                                        | △14,078                                      |
| <b>III.財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 劣後特約借入金の返済による支出             | △13,000                                      | —                                            |
| 劣後特約付社債の発行による収入             | 17,891                                       | —                                            |
| 配当金支払額                      | △1,032                                       | △1,032                                       |
| 少数株主への配当金支払額                | △3                                           | △3                                           |
| 自己株式の取得による支出                | △24                                          | △23                                          |
| 自己株式の売却による収入                | 1                                            | 1                                            |
| 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉          | 3,831                                        | △1,057                                       |
| <b>IV.現金及び現金同等物の増加額</b>     | △31,684                                      | △69,908                                      |
| <b>V.現金及び現金同等物の期首残高</b>     | 134,841                                      | 120,601                                      |
| <b>VI.現金及び現金同等物の中間期末残高</b>  | 103,156                                      | 50,692                                       |

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社…7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社  
ぶぎん総合リース株式会社  
ぶぎん保証株式会社  
むさしのカード株式会社  
ぶぎんシステムサービス株式会社  
株式会社ぶぎん地域経済研究所  
株式会社ぶぎんキャピタル

#### (2) 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合  
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合  
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末 7社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年  |

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。



## ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,554百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

|          |                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                             |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分74百万円が含まれております。

## (10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (追加情報)

当行の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、前連結会計年度末から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、経常利益は38百万円、税金等調整前中間純利益は280百万円それぞれ多く計上されております。

## (11)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

## (12)睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。



## (会計方針の変更)

一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、睡眠預金払戻金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間の計上額31百万円についてはその他経常費用に、また、当中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額144百万円については特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は、175百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## (表示方法の変更)

ポイント引当金は、従来、金額の重要性を勘案し、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、クレジットカードポイントの増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は33百万円であります。

## (14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

## (17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 表示方法の変更

該当事項はありません。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1.有価証券には、非連結子会社の出資金889百万円を含んでおります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,657百万円、延滞債権額は42,731百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は138百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,378百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,905百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,081百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産 5,081百万円

担保資産に対応する債務

借入金 4,241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券95,464百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,904百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,286百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが196,269百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が227,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

10.有形固定資産の減価償却累計額は21,416百万円であります。

11.有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

13.社債は、劣後特約付社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,635百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ9,560百万円減少します。

### (中間連結損益計算書関係)

1.その他経常費用には、貸出金償却16百万円、貸倒引当金繰入額944百万円、株式等売却損261百万円及び株式等償却301百万円を含んでおります。

2.その他の特別利益には、過年度数理計算上の差異償却額514百万円を含んでおります。

3.その他の特別損失は、睡眠預金払戻引当金繰入額の過年度相当額であります。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

|       | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘 要 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 |                 |                    |                    |                   |     |
| 普通株式  | 34,455          | —                  | —                  | 34,455            |     |
| 合 計   | 34,455          | —                  | —                  | 34,455            |     |
| 自己株式  |                 |                    |                    |                   |     |
| 普通株式  | 46              | 3                  | 0                  | 49                | (注) |
| 合 計   | 46              | 3                  | 0                  | 49                |     |

(注)株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決 議)                | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの金額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,032       | 30          | 平成19年<br>3月31日 | 平成19年<br>6月29日 |

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日            | 効力発生日           |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成19年11月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,032           | 利益剰余金 | 30              | 平成19年<br>9月30日 | 平成19年<br>12月10日 |

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 平成19年9月30日現在 | (単位:百万円) |
| 現金預け金勘定      | 52,246   |
| 日本銀行以外の預け金   | △1,554   |
| 現金及び現金同等物    | 50,692   |

## (リース取引関係)

## (借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

## 取得価額相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 動産  | 71百万円 |
| その他 | 1百万円  |
| 合計  | 71百万円 |

## 減価償却累計額相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 動産  | 50百万円 |
| その他 | 1百万円  |
| 合計  | 50百万円 |

## 中間連結会計期間末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 動産  | 21百万円 |
| その他 | 1百万円  |
| 合計  | 21百万円 |

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 15百万円 |
| 1年超 | 7百万円  |
| 合計  | 22百万円 |

- ・支払リース料 7百万円

- ・減価償却費相当額 7百万円

- ・支払利息相当額 0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## (貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

## 取得価額

|     |           |
|-----|-----------|
| 動産  | 36,806百万円 |
| その他 | 9,203百万円  |
| 合計  | 46,009百万円 |

## 減価償却累計額

|     |           |
|-----|-----------|
| 動産  | 23,070百万円 |
| その他 | 5,445百万円  |
| 合計  | 28,515百万円 |

## 中間連結会計期間末残高

|     |           |
|-----|-----------|
| 動産  | 13,735百万円 |
| その他 | 3,758百万円  |
| 合計  | 17,493百万円 |

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 5,344百万円  |
| 1年超 | 12,603百万円 |
| 合計  | 17,947百万円 |

- ・受取リース料 3,610百万円

- ・減価償却費 2,835百万円

- ・受取利息相当額 755百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

|       | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-------|--------------|--------|-----|
| 国 債   | 3,000        | 2,996  | △4  |
| 地 方 債 | 7,984        | 7,980  | △3  |
| 合 計   | 10,984       | 10,977 | △7  |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|     | 取得原価    | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額   |
|-----|---------|--------------|--------|
| 株式  | 39,805  | 56,251       | 16,446 |
| 債券  | 444,976 | 441,711      | △3,265 |
| 国債  | 201,144 | 198,538      | △2,606 |
| 地方債 | 114,213 | 113,617      | △596   |
| 社債  | 129,618 | 129,555      | △62    |
| その他 | 92,170  | 91,729       | △440   |
| 合 計 | 576,951 | 589,692      | 12,740 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、590百万円(うち株式100百万円、債券490百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債5,158百万円を差し引いた額7,582百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

|           | 金 額    |
|-----------|--------|
| 満期保有目的の債券 | 11,005 |
| 事業債(私募債)  | 11,005 |
| その他有価証券   | 5,998  |
| 非上場株式     | 2,583  |
| 投資事業組合等   | 3,270  |
| その他       | 144    |

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                                            | 金 額    |
|--------------------------------------------|--------|
| 評価差額                                       | 12,740 |
| その他有価証券                                    | 12,740 |
| その他の金銭の信託                                  | —      |
| (△) 繰延税金負債                                 | △5,158 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                     | 7,582  |
| (△) 少数株主持分相当額                              | —      |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | —      |
| その他有価証券評価差額金                               | 7,582  |



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 金利関連取引

(単位:百万円)

| 区 分 | 種 類           | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|---------------|---------|-----|---------|
| 取引所 | 金 利 先 物       | —       | —   | —       |
|     | 金 利 オ プ シ ョ ン | —       | —   | —       |
| 店頭  | 金 利 先 渡 契 約   | —       | —   | —       |
|     | 金 利 ス ワ ッ プ   | 4,786   | 97  | 97      |
|     | 金 利 オ プ シ ョ ン | —       | —   | —       |
|     | そ の 他         | —       | —   | —       |
|     | 合 計           | —       | 97  | 97      |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区 分 | 種 類           | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|---------------|---------|-----|---------|
| 取引所 | 通 貨 先 物       | —       | —   | —       |
|     | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —       | —   | —       |
| 店頭  | 通 貨 ス ワ ッ プ   | —       | —   | —       |
|     | 為 替 予 約       | 3,002   | 4   | 4       |
|     | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —       | —   | —       |
|     | そ の 他         | —       | —   | —       |
|     | 合 計           | —       | 4   | 4       |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引 4. 債券関連取引 5. 商品関連取引及び 6. クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産 4,731円32銭

1株当たり中間純利益 191円14銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円ー銭

(注)1. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 165,764百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,980百万円

うち少数株主持分 2,980百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 162,784百万円

1株当たり純資産の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 34,405千株

## (2) 1株当たり中間純利益

中間純利益 6,576百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る中間純利益 6,576百万円

普通株式の中間期中平均株式数 34,407千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

|           | 平成17年度中間  | 平成18年度中間  | 平成19年度中間  | 平成17年度    | 平成18年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益      | 32,096    | 34,639    | 38,122    | 64,788    | 72,340    |
| 経常利益      | 9,358     | 8,880     | 10,371    | 17,930    | 18,329    |
| 中間(当期)純利益 | 5,769     | 6,185     | 6,616     | 10,735    | 11,758    |
| 資本金       | 36,690    | 45,743    | 45,743    | 45,743    | 45,743    |
| 純資産額      | 128,561   | 156,031   | 161,720   | 153,373   | 161,920   |
| 総資産額      | 3,061,389 | 3,207,977 | 3,371,901 | 3,138,309 | 3,310,864 |
| 預金残高      | 2,842,543 | 2,915,923 | 3,007,958 | 2,880,664 | 2,965,047 |
| 貸出金残高     | 2,166,561 | 2,341,363 | 2,541,904 | 2,268,117 | 2,451,532 |
| 有価証券残高    | 637,196   | 636,759   | 602,406   | 646,020   | 609,932   |

(単位:円)

|                | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 | 平成17年度   | 平成18年度   |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり純資産額      | 4,104.63 | 4,534.12 | 4,700.40 | 4,456.41 | 4,705.71 |
| 1株当たり配当額       | 25       | 30       | 30       | 55       | 60       |
| (うち1株当たり中間配当額) | (—)      | (—)      | (—)      | (25)     | (30)     |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 184.19   | 179.74   | 192.29   | 330.06   | 341.70   |

(単位:千株、倍、人)

|              | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|--------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 発行済株式総数      | 31,755   | 34,455   | 34,455   | 34,455 | 34,455 |
| 株価収益率        | —        | —        | —        | 20.69  | 18.46  |
| 従業員数         | 1,940    | 1,975    | 1,970    | 2,002  | 1,914  |
| [外、平均臨時従業員数] | [969]    | [917]    | [941]    | [964]  | [920]  |

(単位:%)

|                | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 自己資本利益率        | —        | —        | —        | 7.84   | 7.45   |
| 配当性向           | —        | —        | —        | 16.66  | 17.55  |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 9.28     | 10.52    | 10.39    | 10.21  | 10.51  |

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.[1株当たり純資産額]、[1株当たり当期純利益]の算定に当たっては、[1株当たり当期純利益に関する会計基準] (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4.自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5.総資産額の算定に当たり、有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)による社債に対する、当行の保証債務にかかる支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成19年3月より相殺しております。

## ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

|                               |                               | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目<br>(Tier1)              | 資本金                           | 45,743     | 45,743     |
|                               | 資本準備金                         | 38,351     | 38,351     |
|                               | その他資本剰余金                      | 1,089      | 1,089      |
|                               | 利益準備金                         | 10,087     | 10,087     |
|                               | その他利益剰余金                      | 41,738     | 51,864     |
|                               | 自己株式(△)                       | 186        | 229        |
|                               | 社外流出予定額(△)                    | 1,032      | 1,032      |
|                               | 計(A)                          | 135,791    | 145,875    |
| 補完的項目<br>(Tier2)              | 土地の再評価と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額   | 5,669      | 5,668      |
|                               | 一般貸倒引当金                       | 8,578      | 7,522      |
|                               | 負債性資本調達手段等                    | 32,500     | 32,500     |
|                               | うち期限付劣後債務及び期限付優先株             | 32,500     | 32,500     |
|                               | 計                             | 46,748     | 45,691     |
|                               | うち自己資本への算入額(B)                | 46,748     | 45,691     |
| 控除項目                          | 控除項目(C)                       | 101        | 409        |
| 自己資本額                         | (A) + (B) - (C)(D)            | 182,438    | 191,157    |
| リスク・アセット等                     | 資産(オン・バランス)項目                 | 1,717,278  | 1,708,789  |
|                               | オフ・バランス取引等項目                  | 16,470     | 22,848     |
|                               | 信用リスク・アセットの額(E)               | —          | 1,731,637  |
|                               | オペレーショナルリスク相当額に係る額((G)/8%)(F) | —          | 107,406    |
|                               | (参考)オペレーショナルリスク相当額(G)         | —          | 8,592      |
|                               | 計(E) + (F)(注)(H)              | 1,733,749  | 1,839,044  |
| 単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%) |                               | 10.52      | 10.39      |
| (参考)Tier1比率=(A)/(H)×100(%)    |                               | —          | 7.93       |

(注)平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

## 部門別粗利益の状況

(単位:百万円)

|           | 平成18年度中間 |        |        | 平成19年度中間 |        |        |
|-----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|           | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金運用収支    | 25,335   | 24,885 | 449    | 25,978   | 25,684 | 294    |
| 資金運用収益    | (20)     |        |        | (67)     |        |        |
|           | 27,086   | 26,356 | 749    | 30,646   | 29,991 | 722    |
| 資金調達費用    | (20)     |        |        | (67)     |        |        |
|           | 1,751    | 1,470  | 300    | 4,667    | 4,306  | 428    |
| 役務取引等収支   | 2,962    | 2,930  | 31     | 3,181    | 3,151  | 29     |
| 役務取引等収益   | 5,049    | 4,992  | 57     | 5,388    | 5,337  | 51     |
| 役務取引等費用   | 2,087    | 2,062  | 25     | 2,207    | 2,185  | 21     |
| その他業務収支   | △153     | △135   | △18    | △521     | 119    | △641   |
| その他業務収益   | 623      | 557    | 65     | 810      | 734    | 76     |
| その他業務費用   | 776      | 692    | 83     | 1,332    | 614    | 717    |
| 業務粗利益     | 28,144   | 27,681 | 462    | 28,638   | 28,955 | △317   |
| 業務粗利益率(%) | 1.88     | 1.85   | 1.36   | 1.80     | 1.82   | △1.10  |

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間1百万円、平成19年度中間2百万円)を控除しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支

5.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$ 

6.特定取引はありません。

## 資金運用・調達勘定平均残高等

(1)平成18年度中間

(単位:百万円、%)

|             | 合計        |        |      | 国内業務部門    |        |      | 国際業務部門 |     |      |
|-------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|--------|-----|------|
|             | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高   | 利息  | 利回り  |
| 資金運用勘定      | 2,984,567 | 27,086 | 1.81 | 2,969,818 | 26,356 | 1.77 | 67,481 | 749 | 2.21 |
| 貸出金         | 2,256,949 | 22,249 | 1.96 | 2,256,874 | 22,247 | 1.96 | 74     | 2   | 5.89 |
| 商品有価証券      | 559       | 1      | 0.44 | 559       | 1      | 0.44 | —      | —   | —    |
| 有価証券        | 632,167   | 4,670  | 1.47 | 567,674   | 3,958  | 1.39 | 64,493 | 711 | 2.20 |
| コールローン      | 68,026    | 76     | 0.22 | 66,972    | 49     | 0.14 | 1,053  | 26  | 5.07 |
| 買現先勘定       | 7,893     | 8      | 0.22 | 7,893     | 8      | 0.22 | —      | —   | —    |
| 買入金銭債権      | 17,109    | 46     | 0.54 | 17,109    | 46     | 0.54 | —      | —   | —    |
| 預け金         | 1         | 0      | 0.04 | 1         | 0      | 0.04 | —      | —   | —    |
| 資金調達勘定      | 2,935,632 | 1,751  | 0.11 | 2,922,285 | 1,470  | 0.10 | 66,080 | 300 | 0.90 |
| 預金          | 2,876,657 | 847    | 0.05 | 2,870,230 | 745    | 0.05 | 6,426  | 101 | 3.15 |
| 譲渡性預金       | 25,307    | 19     | 0.15 | 25,307    | 19     | 0.15 | —      | —   | —    |
| コールマネー      | 7,019     | 178    | 5.08 | 163       | 0      | 0.22 | 6,855  | 178 | 5.20 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,652     | 23     | 2.80 | 1,652     | 23     | 2.80 | —      | —   | —    |
| 借入金         | 24,161    | 286    | 2.36 | 24,161    | 286    | 2.36 | —      | —   | —    |
| 社債          | 2,262     | 20     | 1.79 | 2,262     | 20     | 1.79 | —      | —   | —    |

(2)平成19年度中間

(単位:百万円、%)

|        | 合計        |        |      | 国内業務部門    |        |      | 国際業務部門 |     |      |
|--------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|--------|-----|------|
|        | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高   | 利息  | 利回り  |
| 資金運用勘定 | 3,172,301 | 30,646 | 1.92 | 3,157,309 | 29,991 | 1.89 | 57,326 | 722 | 2.51 |
| 貸出金    | 2,456,338 | 25,722 | 2.08 | 2,456,268 | 25,719 | 2.08 | 69     | 2   | 6.07 |
| 商品有価証券 | 979       | 2      | 0.49 | 979       | 2      | 0.49 | —      | —   | —    |
| 有価証券   | 602,552   | 4,540  | 1.50 | 548,199   | 3,859  | 1.40 | 54,353 | 681 | 2.50 |
| コールローン | 82,335    | 233    | 0.56 | 81,316    | 205    | 0.50 | 1,018  | 27  | 5.45 |
| 買現先勘定  | 4,121     | 11     | 0.55 | 4,121     | 11     | 0.55 | —      | —   | —    |
| 買入金銭債権 | 24,087    | 82     | 0.68 | 24,087    | 82     | 0.68 | —      | —   | —    |
| 預け金    | 1         | 0      | 0.21 | 1         | 0      | 0.21 | —      | —   | —    |
| 資金調達勘定 | 3,089,296 | 4,667  | 0.30 | 3,074,220 | 4,306  | 0.27 | 57,410 | 428 | 1.48 |
| 預金     | 2,955,131 | 3,404  | 0.22 | 2,950,448 | 3,324  | 0.22 | 4,682  | 79  | 3.37 |
| 譲渡性預金  | 91,384    | 350    | 0.76 | 91,384    | 350    | 0.76 | —      | —   | —    |
| コールマネー | 11,290    | 283    | 5.01 | 967       | 2      | 0.50 | 10,322 | 281 | 5.43 |
| 借入金    | 14,904    | 177    | 2.37 | 14,904    | 177    | 2.37 | —      | —   | —    |
| 社債     | 18,000    | 166    | 1.84 | 18,000    | 166    | 1.84 | —      | —   | —    |

(注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(平成18年度中間32,841百万円、平成19年度中間14,740百万円)を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間1,500百万円、平成19年度中間1,500百万円)及び利息(平成18年度中間1百万円、平成19年度中間2百万円)を、それぞれ控除しております。

3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(平成18年度中間121百万円、平成19年度中間107百万円)を控除しております。

4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間32,963百万円、平成19年度中間14,848百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間1,500百万円、平成19年度中間1,500百万円)及び利息(平成18年度中間1百万円、平成19年度中間2百万円)を、それぞれ控除しております。

## ■資金利鞘

(単位:%)

|         |        | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|---------|--------|----------|----------|
|         | 国内業務部門 | 1.77     | 1.89     |
| 資金運用利回り | 国際業務部門 | 2.21     | 2.51     |
|         | 合計     | 1.81     | 1.92     |
| 資金調達原価  | 国内業務部門 | 1.31     | 1.44     |
|         | 国際業務部門 | 1.22     | 1.81     |
| 総資金利鞘   | 合計     | 1.33     | 1.46     |
|         | 国内業務部門 | 0.46     | 0.45     |
|         | 国際業務部門 | 0.99     | 0.70     |
|         | 合計     | 0.48     | 0.46     |

## ■受取・支払利息の分析

(1)平成18年度中間

(単位:百万円)

|             | 合計      |         |       | 国内業務部門  |         |       | 国際業務部門  |         |     |
|-------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-----|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息        | 1,127   | 559     | 1,686 | 1,133   | 512     | 1,646 | △6      | 53      | 47  |
| 貸出金         | 1,525   | △586    | 938   | 1,541   | △586    | 954   | △23     | 7       | △15 |
| 商品有価証券      | △0      | 0       | 0     | △0      | 0       | 0     | —       | —       | —   |
| 有価証券        | 101     | 586     | 687   | 85      | 542     | 628   | 14      | 44      | 59  |
| コールローン      | 4       | 44      | 49    | 3       | 41      | 44    | △9      | 14      | 5   |
| 買現先勘定       | △33     | 41      | 7     | △33     | 41      | 7     | —       | —       | —   |
| 買入手形        | △0      | 0       | △0    | △0      | 0       | △0    | —       | —       | —   |
| 預け金         | △0      | 0       | 0     | △0      | 0       | 0     | —       | —       | —   |
| 支払利息        | 55      | 729     | 784   | 45      | 668     | 714   | 0       | 77      | 77  |
| 預金          | 15      | 395     | 411   | 23      | 365     | 389   | △37     | 59      | 21  |
| 譲渡性預金       | 16      | 0       | 17    | 16      | 0       | 17    | —       | —       | —   |
| コールマネー      | △0      | 70      | 69    | 0       | 0       | 0     | △1      | 70      | 69  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 23      | —       | 23    | 23      | —       | 23    | —       | —       | —   |
| 借入金         | △45     | 95      | 50    | △45     | 95      | 50    | —       | —       | —   |
| 社債          | 20      | —       | 20    | 20      | —       | 20    | —       | —       | —   |

(2)平成19年度中間

(単位:百万円)

|             | 合計      |         |       | 国内業務部門  |         |       | 国際業務部門  |         |     |
|-------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-----|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減   | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息        | 1,823   | 1,735   | 3,559 | 1,788   | 1,846   | 3,634 | △128    | 100     | △27 |
| 貸出金         | 2,079   | 1,392   | 3,472 | 2,079   | 1,392   | 3,472 | △0      | 0       | △0  |
| 商品有価証券      | 1       | 0       | 1     | 1       | 0       | 1     | —       | —       | —   |
| 有価証券        | △224    | 95      | △129  | △139    | 39      | △99   | △127    | 96      | △30 |
| コールローン      | 40      | 115     | 156   | 36      | 119     | 155   | △0      | 2       | 1   |
| 買現先勘定       | △10     | 13      | 2     | △10     | 13      | 2     | —       | —       | —   |
| 預け金         | 0       | 0       | 0     | 0       | 0       | 0     | —       | —       | —   |
| 支払利息        | 222     | 2,693   | 2,916 | 213     | 2,622   | 2,835 | △64     | 192     | 127 |
| 預金          | 90      | 2,466   | 2,556 | 89      | 2,489   | 2,579 | △29     | 7       | △22 |
| 譲渡性預金       | 253     | 77      | 331   | 253     | 77      | 331   | —       | —       | —   |
| コールマネー      | 107     | △2      | 104   | 2       | 0       | 2     | 94      | 8       | 102 |
| 債券貸借取引受入担保金 | △23     | —       | △23   | △23     | —       | △23   | —       | —       | —   |
| 借入金         | △110    | 1       | △109  | △110    | 1       | △109  | —       | —       | —   |
| 社債          | 145     | 0       | 146   | 145     | 0       | 146   | —       | —       | —   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## ■利益率

(単位:%)

|               | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|---------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率      | 0.61     | 0.55     | 0.61     | 0.58   | 0.56   |
| 純資産経常利益率      | 15.00    | 11.44    | 12.78    | 13.10  | 11.62  |
| 総資産中間(当期)純利益率 | 0.37     | 0.38     | 0.39     | 0.34   | 0.36   |
| 純資産中間(当期)純利益率 | 9.25     | 7.97     | 8.15     | 7.84   | 7.45   |

## ■ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

|                     | 平成17年度中間 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|---------------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 16.20    | 13.20    | 13.03    | 14.57  | 13.78  |
| 業務純益ベース             | 16.20    | 12.99    | 13.94    | 15.63  | 13.87  |
| 中間(当期)純利益ベース        | 9.25     | 7.97     | 8.15     | 7.84   | 7.45   |

(注)業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

中間(当期)純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

## ■従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位:百万円)

|       |          | 平成17年9月30日 | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|-------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 預 金   | 従業員1人当たり | 1,500      | 1,527      | 1,623      | 1,550      | 1,623      |
|       | 1店舗当たり   | 31,253     | 32,815     | 34,644     | 31,820     | 33,706     |
| 貸 出 金 | 従業員1人当たり | 1,142      | 1,211      | 1,323      | 1,214      | 1,312      |
|       | 1店舗当たり   | 23,808     | 26,015     | 28,243     | 24,924     | 27,239     |

(注)1.預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数(本部人員を含む。)及び店舗数で算出しております。

## ■役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

|               | 平成18年度中間 |        |        | 平成19年度中間 |        |        |
|---------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|               | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 5,049    | 4,992  | 57     | 5,388    | 5,336  | 51     |
| 預 金 ・ 貸 出 業 務 | 1,326    | 1,326  | —      | 1,359    | 1,359  | —      |
| 為 替 業 務       | 1,400    | 1,344  | 56     | 1,368    | 1,317  | 51     |
| 証 券 関 連 業 務   | 1,083    | 1,083  | —      | 1,321    | 1,321  | —      |
| 代 理 業 務       | 959      | 959    | —      | 1,087    | 1,087  | —      |
| 保護預り・貸金庫業務    | 253      | 253    | —      | 251      | 251    | —      |
| 保 証 業 務       | 26       | 26     | 0      | △1       | △1     | 0      |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,087    | 2,062  | 25     | 2,207    | 2,185  | 21     |
| 為 替 業 務       | 306      | 281    | 25     | 301      | 279    | 21     |

## ■その他業務収支の状況

(単位:百万円)

|               | 平成18年度中間 |        |        | 平成19年度中間 |        |        |
|---------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|               | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 623      | 557    | 65     | 810      | 734    | 76     |
| 外国為替売買益       | 65       | —      | 65     | 75       | —      | 75     |
| 商品有価証券売買益     | 10       | 10     | —      | 8        | 8      | —      |
| 国債等債券売却益      | 28       | 28     | —      | 306      | 305    | 1      |
| 国債等債券償還益      | —        | —      | —      | 0        | 0      | —      |
| 金融派生商品収益      | 518      | 518    | —      | 419      | 419    | —      |
| そ の 他         | 0        | 0      | —      | 0        | 0      | —      |
| そ の 他 業 務 費 用 | 776      | 692    | 83     | 1,332    | 614    | 717    |
| 国債等債券売却損      | 623      | 539    | 83     | 819      | 598    | 221    |
| 国債等債券償還損      | 38       | 38     | —      | 22       | 16     | 5      |
| 国債等債券償還損      | —        | —      | —      | 490      | —      | 490    |
| そ の 他         | 113      | 113    | —      | —        | —      | —      |

## ■営業経費の内訳

(単位:百万円)

|             | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|-------------|----------|----------|
| 給 料 ・ 手 当   | 7,332    | 7,464    |
| 退 職 給 付 費 用 | 673      | 255      |
| 福 利 厚 生 費   | 67       | 73       |
| 減 価 償 却 費   | 868      | 921      |
| 土地建物機械賃借料   | 985      | 903      |
| 営 繕 費       | 61       | 64       |
| 消 耗 品 費     | 262      | 241      |
| 給 水 光 熱 費   | 152      | 154      |
| 旅 費         | 10       | 14       |
| 通 信 費       | 350      | 358      |
| 広 告 宣 伝 費   | 211      | 276      |
| 租 税 公 課     | 984      | 991      |
| そ の 他       | 6,261    | 6,254    |
| 合 計         | 18,221   | 17,974   |

(注)損益計算書中「営業経費」の内訳であります。



# 中間貸借対照表

当行の当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。また、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表(中間対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏の監査証明を受けております。

## ■中間貸借対照表

(単位:百万円)

|                         | 前中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| ( 資 産 の 部 )             |                          |                          |
| 現 金 預 け 金               | 103,629                  | 51,213                   |
| コ ー ル ロ ー ン             | 30,839                   | 85,284                   |
| 買 入 金 銭 債 権             | 17,386                   | 23,881                   |
| 商 品 有 価 証 券             | 992                      | 1,559                    |
| 金 銭 の 信 託               | 1,500                    | 1,499                    |
| 有 価 証 券                 | 636,759                  | 602,406                  |
| 貸 出 金                   | 2,341,363                | 2,541,904                |
| 外 国 為 替                 | 1,543                    | 2,233                    |
| そ の 他 資 産               | 21,904                   | 16,031                   |
| 有 形 固 定 資 産             | 33,629                   | 33,542                   |
| 無 形 固 定 資 産             | 3,744                    | 2,913                    |
| 繰 延 税 金 資 産             | 5,902                    | 7,932                    |
| 支 払 承 諾 見 返             | 24,444                   | 14,819                   |
| 貸 倒 引 当 金               | △15,663                  | △13,319                  |
| 資 産 の 部 合 計             | 3,207,977                | 3,371,901                |
| ( 負 債 の 部 )             |                          |                          |
| 預 金                     | 2,915,923                | 3,007,958                |
| 譲 渡 性 預 金               | 37,450                   | 110,071                  |
| コ ー ル マ ネ ー             | 6,838                    | 8,657                    |
| 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金   | 1,516                    | —                        |
| 借 用 金                   | 14,935                   | 14,903                   |
| 外 国 為 替                 | 164                      | 93                       |
| 社 債                     | 18,000                   | 18,000                   |
| そ の 他 負 債               | 20,028                   | 22,613                   |
| 賞 与 引 当 金               | 1,345                    | 1,338                    |
| 役 員 賞 与 引 当 金           | 28                       | 26                       |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 5,627                    | 5,700                    |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | —                        | 181                      |
| 睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金       | —                        | 175                      |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 5,642                    | 5,641                    |
| 支 払 承 諾                 | 24,444                   | 14,819                   |
| 負 債 の 部 合 計             | 3,051,945                | 3,210,180                |

(単位: 百万円)

|                         | 前当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成19年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------|--------------------------|
| ( 純 資 産 の 部 )           |                           |                          |
| 資 本 金                   | 45,743                    | 45,743                   |
| 資 本 剰 余 金               | 39,440                    | 39,440                   |
| 資 本 準 備 金               | 38,351                    | 38,351                   |
| そ の 他 資 本 剰 余 金         | 1,089                     | 1,089                    |
| 利 益 剰 余 金               | 51,825                    | 61,952                   |
| 利 益 準 備 金               | 10,087                    | 10,087                   |
| そ の 他 利 益 剰 余 金         | 41,738                    | 51,864                   |
| 不 動 産 圧 縮 積 立 金         | 447                       | 431                      |
| 別 途 積 立 金               | 33,060                    | 42,560                   |
| 繰 越 利 益 剰 余 金           | 8,230                     | 8,873                    |
| 自 己 株 式                 | △186                      | △229                     |
| 株 主 資 本 合 計             | 136,823                   | 146,907                  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 12,014                    | 7,582                    |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 237                       | 275                      |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         | 6,956                     | 6,955                    |
| 評 価・換 算 差 額 等 合 計       | 19,208                    | 14,813                   |
| 純 資 産 の 部 合 計           | 156,031                   | 161,720                  |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計   | 3,207,977                 | 3,371,901                |

## ■ 中間損益計算書

(単位: 百万円)

|                           | 前当中間会計期間<br>(自 平成18年4月 1 日<br>至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成19年4月 1 日<br>至 平成19年9月30日) |
|---------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 経 常 収 益                   | 34,639                                      | 38,122                                     |
| 資 金 運 用 収 益               | 27,086                                      | 30,646                                     |
| ( う ち 貸 出 金 利 息 )         | (22,249)                                    | (25,722)                                   |
| ( う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 ) | (4,671)                                     | (4,543)                                    |
| 役 務 取 引 等 収 益             | 5,049                                       | 5,388                                      |
| そ の 他 業 務 収 益             | 623                                         | 810                                        |
| そ の 他 経 常 収 益             | 1,879                                       | 1,277                                      |
| 経 常 費 用                   | 25,758                                      | 27,751                                     |
| 資 金 調 達 費 用               | 1,752                                       | 4,669                                      |
| ( う ち 預 金 利 息 )           | (847)                                       | (3,404)                                    |
| 役 務 取 引 等 費 用             | 2,087                                       | 2,207                                      |
| そ の 他 業 務 費 用             | 776                                         | 1,332                                      |
| 営 業 経 費 費 用               | 18,221                                      | 17,974                                     |
| そ の 他 経 常 費 用             | 2,920                                       | 1,567                                      |
| 経 常 利 益                   | 8,880                                       | 10,371                                     |
| 特 別 利 益                   | 438                                         | 865                                        |
| 特 別 損 失                   | 77                                          | 178                                        |
| 税 引 前 中 間 純 利 益           | 9,241                                       | 11,059                                     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税     | 2,623                                       | 3,678                                      |
| 過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額   | △566                                        | —                                          |
| 法 人 税 等 調 整 額             | 999                                         | 763                                        |
| 中 間 純 利 益                 | 6,185                                       | 6,616                                      |

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

開示項目

中間株主資本等変動計算書

■ 中間株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

|                           | 株主資本   |        |          |         |        |          |        |         |         |      |         |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|--------|---------|---------|------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金  |          |        |         |         | 自己株式 | 株主資本合計  |
|                           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |        |         | 利益剰余金合計 |      |         |
|                           |        |        |          |         |        | 不動産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |      |         |
| 平成18年3月31日残高              | 45,743 | 38,351 | 1,088    | 39,439  | 10,082 | 459      | 24,560 | 11,607  | 46,709  | △162 | 131,730 |
| 中間会計期間中の変動額               |        |        |          |         |        |          |        |         |         |      |         |
| 剰余金の配当(注)                 | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | △1,032  | △1,032  | —    | △1,032  |
| 役員賞与(注)                   | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | △57     | △57     | —    | △57     |
| 中間純利益                     | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | 6,185   | 6,185   | —    | 6,185   |
| 自己株式の取得                   | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | —       | —       | △24  | △24     |
| 自己株式の処分                   | —      | —      | 0        | 0       | —      | —        | —      | —       | —       | 1    | 1       |
| 合併による増加                   | —      | —      | —        | —       | 5      | —        | —      | —       | 5       | —    | 5       |
| 不動産圧縮積立金の取崩               | —      | —      | —        | —       | —      | △11      | —      | 11      | —       | —    | —       |
| 別途積立金の積立(注)               | —      | —      | —        | —       | —      | —        | 8,500  | △8,500  | —       | —    | —       |
| 土地再評価差額金の取崩額              | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | 15      | 15      | —    | 15      |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | —       | —       | —    | —       |
| 中間会計期間中の変動額合計             | —      | —      | 0        | 0       | 5      | △11      | 8,500  | △3,376  | 5,116   | △23  | 5,093   |
| 平成18年9月30日残高              | 45,743 | 38,351 | 1,089    | 39,440  | 10,087 | 447      | 33,060 | 8,230   | 51,825  | △186 | 136,823 |

|                           | 評価・換算差額等     |         |          |            | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 平成18年3月31日残高              | 14,670       | —       | 6,971    | 21,642     | 153,373 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |         |          |            |         |
| 剰余金の配当(注)                 | —            | —       | —        | —          | △1,032  |
| 役員賞与(注)                   | —            | —       | —        | —          | △57     |
| 中間純利益                     | —            | —       | —        | —          | 6,185   |
| 自己株式の取得                   | —            | —       | —        | —          | △24     |
| 自己株式の処分                   | —            | —       | —        | —          | 1       |
| 合併による増加                   | —            | —       | —        | —          | 5       |
| 不動産圧縮積立金の取崩               | —            | —       | —        | —          | —       |
| 別途積立金の積立(注)               | —            | —       | —        | —          | —       |
| 土地再評価差額金の取崩額              | —            | —       | △15      | △15        | —       |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △2,656       | 237     | —        | △2,419     | △2,419  |
| 中間会計期間中の変動額合計             | △2,656       | 237     | △15      | △2,434     | 2,658   |
| 平成18年9月30日残高              | 12,014       | 237     | 6,956    | 19,208     | 156,031 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

|                           | 株主資本   |        |          |         |        |          |        |         |         |      |         |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|--------|---------|---------|------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金  | 利益剰余金    |        |         |         | 自己株式 | 株主資本合計  |
|                           |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |        | その他利益剰余金 |        |         | 利益剰余金合計 |      |         |
|                           |        |        |          |         |        | 不動産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |      |         |
| 平成19年3月31日残高              | 45,743 | 38,351 | 1,089    | 39,440  | 10,087 | 436      | 33,060 | 12,783  | 56,367  | △207 | 141,344 |
| 中間会計期間中の変動額               |        |        |          |         |        |          |        |         |         |      |         |
| 剰余金の配当(注)                 | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | △1,032  | △1,032  | —    | △1,032  |
| 中間純利益                     | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | 6,616   | 6,616   | —    | 6,616   |
| 自己株式の取得                   | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | —       | —       | △23  | △23     |
| 自己株式の処分                   | —      | —      | 0        | 0       | —      | —        | —      | —       | —       | 1    | 1       |
| 不動産圧縮積立金の取崩               | —      | —      | —        | —       | —      | △5       | —      | 5       | —       | —    | —       |
| 別途積立金の積立(注)               | —      | —      | —        | —       | —      | —        | 9,500  | △9,500  | —       | —    | —       |
| 土地再評価差額金の取崩額              | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | 0       | 0       | —    | 0       |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | —      | —      | —        | —       | —      | —        | —      | —       | —       | —    | —       |
| 中間会計期間中の変動額合計             | —      | —      | 0        | 0       | —      | △5       | 9,500  | △3,910  | 5,584   | △21  | 5,563   |
| 平成19年9月30日残高              | 45,743 | 38,351 | 1,089    | 39,440  | 10,087 | 431      | 42,560 | 8,873   | 61,952  | △229 | 146,907 |

|                           | 評価・換算差額等     |         |          |            | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 平成19年3月31日残高              | 13,409       | 210     | 6,956    | 20,576     | 161,920 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |         |          |            |         |
| 剰余金の配当(注)                 | —            | —       | —        | —          | △1,032  |
| 中間純利益                     | —            | —       | —        | —          | 6,616   |
| 自己株式の取得                   | —            | —       | —        | —          | △23     |
| 自己株式の処分                   | —            | —       | —        | —          | 1       |
| 不動産圧縮積立金の取崩               | —            | —       | —        | —          | —       |
| 別途積立金の積立(注)               | —            | —       | —        | —          | —       |
| 土地再評価差額金の取崩額              | —            | —       | —        | —          | 0       |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △5,827       | 65      | △0       | △5,763     | △5,763  |
| 中間会計期間中の変動額合計             | △5,827       | 65      | △0       | △5,763     | △199    |
| 平成19年9月30日残高              | 7,582        | 275     | 6,955    | 14,813     | 161,720 |

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年  |

#### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,899百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。



|          |                                                                 |
|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理                    |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 |

なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分74百万円が含まれております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (追加情報)

当行の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、前事業年度末から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、経常利益は38百万円、税引前中間純利益は280百万円それぞれ多く計上されております。

#### (6) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用し、睡眠預金払戻引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間会計期間の計上額31百万円についてはその他経常費用に、また、当中間会計期間の期首に計上すべき過年度相当額144百万円については特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、175百万円減少しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券等の範囲に関する規定が一部改定され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了す

る事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 表示方法の変更

該当事項はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式及び出資額総額は1,216百万円であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,783百万円、延滞債権額は41,861百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は137百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,066百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,848百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,081百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として有価証券95,464百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,901百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、209,601百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが196,269百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が227,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の減価償却累計額は21,051百万円であります。

10.有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,635百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行

法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ9,560百万円減少します。

#### (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 501百万円

無形固定資産 420百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額50百万円、株式等売却損261百及び株式等償却301百万円を含んでおります。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

|         | 前事業年度末<br>株 式 数 | 当 中 間 会 計 期<br>間 増 加 株 式 数 | 当 中 間 会 計 期<br>間 減 少 株 式 数 | 当 中 間 会 計 期<br>間 末 株 式 数 | 摘 要 |
|---------|-----------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|-----|
| 自 己 株 式 |                 |                            |                            |                          |     |
| 普 通 株 式 | 46              | 3                          | 0                          | 49                       | (注) |
| 合 計     | 46              | 3                          | 0                          | 49                       |     |

(注)株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

#### (リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産 2,742百万円

その他 2百万円

合計 2,745百万円

減価償却累計額相当額

動産 1,917百万円

その他 2百万円

合計 1,920百万円

中間会計期間末残高相当額

動産 824百万円

その他 0百万円

合計 824百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 538百万円

1年超 378百万円

合計 916百万円

・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 335百万円

減価償却費相当額 281百万円

支払利息相当額 36百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (その他)

中間配当

平成19年11月22日開催の取締役会において、第85期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,032百万円

1株当たりの中間配当金 30円00銭

## 預金に関する指標

## 科目別預金残高

(単位:百万円)

|       |           |      | 平成18年度中間  |           |        | 平成19年度中間  |           |        |
|-------|-----------|------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|       |           |      | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 預金    | 流 動 性 預 金 | 期末残高 | 1,559,301 | 1,559,301 | —      | 1,571,625 | 1,571,625 | —      |
|       |           | 平均残高 | 1,532,793 | 1,532,793 | —      | 1,551,084 | 1,551,084 | —      |
|       | 有 利 息 預 金 | 期末残高 | 1,434,283 | 1,434,283 | —      | 1,454,601 | 1,454,601 | —      |
|       |           | 平均残高 | 1,377,608 | 1,377,608 | —      | 1,438,173 | 1,438,173 | —      |
|       | 定 期 性 預 金 | 期末残高 | 1,329,841 | 1,329,841 | —      | 1,411,961 | 1,411,961 | —      |
|       |           | 平均残高 | 1,321,142 | 1,321,142 | —      | 1,383,167 | 1,383,167 | —      |
|       | 固 定 自 由 金 | 期末残高 | 1,313,519 | 1,313,519 | —      | 1,396,772 | 1,396,772 | —      |
|       |           | 平均残高 | 1,304,175 | 1,304,175 | —      | 1,367,684 | 1,367,684 | —      |
|       | 変 動 自 由 金 | 期末残高 | 826       | 826       | —      | 775       | 775       | —      |
|       |           | 平均残高 | 865       | 865       | —      | 791       | 791       | —      |
|       | そ の 他     | 期末残高 | 26,781    | 20,606    | 6,175  | 24,372    | 18,868    | 5,504  |
|       |           | 平均残高 | 22,722    | 16,295    | 6,426  | 20,880    | 16,197    | 4,682  |
|       | 合 計       | 期末残高 | 2,915,923 | 2,909,748 | 6,175  | 3,007,958 | 3,002,454 | 5,504  |
|       |           | 平均残高 | 2,876,657 | 2,870,230 | 6,426  | 2,955,131 | 2,950,448 | 4,682  |
| 譲渡性預金 |           | 期末残高 | 37,450    | 37,450    | —      | 110,071   | 110,071   | —      |
|       |           | 平均残高 | 25,308    | 25,308    | —      | 91,384    | 91,384    | —      |
| 総合計   |           | 期末残高 | 2,953,373 | 2,947,198 | 6,175  | 3,118,029 | 3,112,525 | 5,504  |
|       |           | 平均残高 | 2,901,965 | 2,895,538 | 6,426  | 3,046,516 | 3,041,833 | 4,682  |

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金(無利息型を含む)＋貯蓄預金＋通知預金

有利息預金＝流動性預金－当座預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

|      |            | 区 分                 | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|------|------------|---------------------|------------|------------|
|      |            |                     |            |            |
| 定期預金 | 定期預金       | 3 か 月 未 満           | 339,238    | 381,250    |
|      |            | 3 か 月 以 上 6 か 月 未 満 | 227,966    | 258,975    |
|      |            | 6 か 月 以 上 1 年 未 満   | 461,070    | 504,506    |
|      |            | 1 年 以 上 2 年 未 満     | 94,045     | 84,426     |
|      |            | 2 年 以 上 3 年 未 満     | 80,076     | 67,185     |
|      |            | 3 年 以 上             | 46,028     | 46,773     |
|      |            | 合 計                 | 1,248,423  | 1,343,115  |
|      | 固定自由金利定期預金 | 3 か 月 未 満           | 339,141    | 381,213    |
|      |            | 3 か 月 以 上 6 か 月 未 満 | 227,947    | 258,950    |
|      |            | 6 か 月 以 上 1 年 未 満   | 460,969    | 504,457    |
|      |            | 1 年 以 上 2 年 未 満     | 93,910     | 83,904     |
|      |            | 2 年 以 上 3 年 未 満     | 79,602     | 67,043     |
|      |            | 3 年 以 上             | 46,028     | 46,773     |
|      |            | 合 計                 | 1,247,597  | 1,342,340  |
|      | 変動自由金利定期預金 | 3 か 月 未 満           | 97         | 37         |
|      |            | 3 か 月 以 上 6 か 月 未 満 | 19         | 25         |
|      |            | 6 か 月 以 上 1 年 未 満   | 101        | 49         |
|      |            | 1 年 以 上 2 年 未 満     | 135        | 522        |
|      |            | 2 年 以 上 3 年 未 満     | 474        | 142        |
|      |            | 3 年 以 上             | 0          | 0          |
|      |            | 合 計                 | 826        | 775        |
|      | その他        | 3 か 月 未 満           | —          | —          |
|      |            | 3 か 月 以 上 6 か 月 未 満 | —          | —          |
|      |            | 6 か 月 以 上 1 年 未 満   | —          | —          |
|      |            | 1 年 以 上 2 年 未 満     | —          | —          |
|      |            | 2 年 以 上 3 年 未 満     | —          | —          |
|      |            | 3 年 以 上             | —          | —          |
|      |            | 合 計                 | —          | —          |

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円)

|           |  | 平成18年9月30日 |        | 平成19年9月30日 |        |
|-----------|--|------------|--------|------------|--------|
|           |  | 金 額        | 構成比(%) | 金 額        | 構成比(%) |
| 個 人 預 金   |  | 2,209,374  | 75.8%  | 2,279,015  | 75.8   |
| 法 人 預 金   |  | 658,223    | 22.6%  | 647,017    | 21.5   |
| そ の 他 預 金 |  | 48,326     | 1.6%   | 81,926     | 2.7    |
| 総 預 金     |  | 2,915,923  | 100.0% | 3,007,958  | 100.0  |

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

| 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|------------|------------|
| 16,906     | 16,760     |



## 科目別貸出金残高

(単位:百万円)

|      |      | 平成18年度中間  |           |        | 平成19年度中間  |           |        |
|------|------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|      |      | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 手形貸付 | 期末残高 | 192,761   | 192,692   | 68     | 206,174   | 206,107   | 66     |
|      | 平均残高 | 185,690   | 185,616   | 74     | 196,040   | 195,970   | 69     |
| 証書貸付 | 期末残高 | 1,922,918 | 1,922,918 | —      | 2,101,038 | 2,101,038 | —      |
|      | 平均残高 | 1,859,515 | 1,859,515 | —      | 2,044,849 | 2,044,849 | —      |
| 当座貸越 | 期末残高 | 183,990   | 183,990   | —      | 195,914   | 195,914   | —      |
|      | 平均残高 | 172,712   | 172,712   | —      | 180,305   | 180,305   | —      |
| 割引手形 | 期末残高 | 41,693    | 41,693    | —      | 38,776    | 38,776    | —      |
|      | 平均残高 | 39,030    | 39,030    | —      | 35,143    | 35,143    | —      |
| 合計   | 期末残高 | 2,341,363 | 2,341,294 | 68     | 2,541,904 | 2,541,837 | 66     |
|      | 平均残高 | 2,256,949 | 2,256,874 | 74     | 2,456,338 | 2,456,268 | 69     |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

|      |  | 区分         | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|------|--|------------|------------|------------|
| 貸出金  |  | 1年以下       | 434,781    | 475,344    |
|      |  | 1年超3年以下    | 226,539    | 234,994    |
|      |  | 3年超5年以下    | 284,858    | 277,545    |
|      |  | 5年超7年以下    | 113,202    | 138,400    |
|      |  | 7年超        | 1,097,990  | 1,219,705  |
|      |  | 期間の定めのないもの | 183,990    | 195,916    |
|      |  | 合計         | 2,341,363  | 2,541,904  |
| 固定金利 |  | 1年以下       | —          | —          |
|      |  | 1年超3年以下    | 83,406     | 101,248    |
|      |  | 3年超5年以下    | 115,297    | 157,003    |
|      |  | 5年超7年以下    | 63,432     | 88,818     |
|      |  | 7年超        | 793,303    | 941,923    |
|      |  | 期間の定めのないもの | 167,889    | 182,297    |
| 変動金利 |  | 合計         | —          | —          |
|      |  | 1年以下       | —          | —          |
|      |  | 1年超3年以下    | 143,133    | 133,746    |
|      |  | 3年超5年以下    | 169,560    | 120,542    |
|      |  | 5年超7年以下    | 49,769     | 49,582     |
|      |  | 7年超        | 304,686    | 277,782    |
|      |  | 期間の定めのないもの | 16,101     | 13,618     |
|      |  | 合計         | —          | —          |

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円)

|                     |  | 平成18年9月30日 |           |        | 平成19年9月30日 |           |        |
|---------------------|--|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|
|                     |  | 貸出先数       | 貸出金残高     |        | 貸出先数       | 貸出金残高     |        |
|                     |  |            | 金額        | 構成比(%) |            | 金額        | 構成比(%) |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) |  | 104,467    | 2,341,363 | 100.0  | 104,324    | 2,541,904 | 100.00 |
| 製造業                 |  | 4,988      | 280,166   | 11.96  | 5,015      | 292,665   | 11.51  |
| 農業                  |  | 108        | 2,641     | 0.11   | 98         | 2,290     | 0.09   |
| 林業                  |  | 2          | 134       | 0.00   | 2          | 129       | 0.00   |
| 漁業                  |  | 1          | 4         | 0.00   | 1          | 3         | 0.00   |
| 鉱業                  |  | 14         | 4,578     | 0.19   | 14         | 4,313     | 0.17   |
| 建設業                 |  | 4,224      | 153,414   | 6.55   | 4,270      | 172,155   | 6.77   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       |  | 102        | 9,007     | 0.38   | 95         | 9,599     | 0.38   |
| 情報・通信業              |  | 176        | 5,546     | 0.23   | 181        | 6,616     | 0.26   |
| 運輸業                 |  | 1,010      | 70,972    | 3.03   | 1,084      | 80,303    | 3.16   |
| 卸売・小売業              |  | 4,373      | 236,883   | 10.11  | 4,293      | 246,236   | 9.69   |
| 金融・保険業              |  | 77         | 79,600    | 3.39   | 80         | 52,319    | 2.06   |
| 不動産業                |  | 1,217      | 232,225   | 9.91   | 1,286      | 282,259   | 11.10  |
| 各種サービス業             |  | 4,161      | 231,915   | 9.90   | 4,210      | 249,761   | 9.83   |
| 地方公共団体              |  | 38         | 56,574    | 2.41   | 50         | 87,185    | 3.43   |
| 外国                  |  | 1          | 50,000    | 2.13   | 1          | 60,000    | 2.36   |
| その他(個人)             |  | 83,975     | 927,704   | 39.62  | 83,644     | 996,071   | 39.19  |
| 特別国際金融取引勘定分         |  | —          | —         | —      | —          | —         | —      |
| 政 府 等               |  | —          | —         | —      | —          | —         | —      |
| 金融機関                |  | —          | —         | —      | —          | —         | —      |
| 商 工 業               |  | —          | —         | —      | —          | —         | —      |
| その他                 |  | —          | —         | —      | —          | —         | —      |
| 合 計                 |  | 104,467    | 2,341,363 | 100.0  | 104,324    | 2,541,904 | 100.00 |



# 貸出金に関する指標

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

|      | 平成18年9月30日 |        | 平成19年9月30日 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 金額         | 構成比(%) | 金額         | 構成比(%) |
| 設備資金 | 1,178,032  | 50.31  | 1,288,703  | 50.70  |
| 運転資金 | 1,163,331  | 49.69  | 1,253,201  | 49.30  |
| 合計   | 2,341,363  | 100.00 | 2,541,904  | 100.00 |

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

|                      | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|----------------------|------------|------------|
| 総貸出金残高(A)            | 2,341,363  | 2,541,904  |
| 中小企業等貸出金残高(B)        | 1,963,191  | 2,128,673  |
| 比率 $\frac{(B)}{(A)}$ | 83.84      | 83.74      |

(注) 1.総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン残高

(単位:百万円)

|        | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 個人ローン  | 868,802    | 940,284    |
| 住宅ローン  | 718,476    | 785,193    |
| その他ローン | 150,326    | 155,091    |

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

|      | 平成18年9月30日 |        | 平成19年9月30日 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 貸出金        | 支払承諾見返 | 貸出金        | 支払承諾見返 |
| 有価証券 | 4,038      | —      | 6,063      | —      |
| 債権   | 2,768      | —      | 2,458      | —      |
| 商品   | —          | —      | —          | —      |
| 不動産  | 420,752    | 8,229  | 437,923    | 7,771  |
| その他  | 125,818    | 733    | 127,722    | 509    |
| 計    | 553,377    | 8,963  | 574,167    | 8,281  |
| 保証   | 1,400,823  | 12,581 | 1,501,547  | 4,226  |
| 信用   | 387,162    | 2,899  | 466,189    | 2,311  |
| 合計   | 2,341,363  | 24,444 | 2,541,904  | 14,819 |

## 預貸率

(単位:百万円)

|        |        | 平成18年度中間  |           |        | 平成19年度中間  |           |        |
|--------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|        |        | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 預金     | 期末残高   | 2,953,373 | 2,947,198 | 6,175  | 3,118,029 | 3,112,525 | 5,504  |
|        | 期中平均残高 | 2,901,965 | 2,895,538 | 6,426  | 3,046,516 | 3,041,833 | 4,682  |
| 貸出金    | 期末残高   | 2,341,363 | 2,341,294 | 68     | 2,541,904 | 2,541,837 | 66     |
|        | 期中平均残高 | 2,256,949 | 2,256,874 | 74     | 2,456,338 | 2,456,268 | 69     |
| 預貸率(%) | 期末残高   | 79.27     | 79.44     | 1.10   | 81.52     | 81.66     | 1.21   |
|        | 期中平均残高 | 77.77     | 77.94     | 1.15   | 80.62     | 80.74     | 1.48   |

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

|         | 平成18年度中間 |        |        |        | 平成19年度中間 |        |        |        |
|---------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
|         | 期首残高     | 期中増加額  | 期中減少額  | 期末残高   | 期首残高     | 期中増加額  | 期中減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金 | 8,413    | 8,578  | 8,413  | 8,578  | 8,264    | 7,522  | 8,264  | 7,522  |
| 個別貸倒引当金 | 6,920    | 7,084  | 6,920  | 7,084  | 6,097    | 5,797  | 6,097  | 5,797  |
| 合 計     | 15,334   | 15,663 | 15,334 | 15,663 | 14,362   | 13,319 | 14,362 | 13,319 |

(注)償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

|                               |                                                                                             |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 正 常 先 債 権                     | 今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |
| 要 注 意 先 債 権                   | 要管理債権(3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上 |
| 要 管 理 先 債 権                   | 今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |
| 要 管 理 先 債 権 以 外 の 要 注 意 先 債 権 | 今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上                                                          |

イ.個別貸倒引当金

|               |                                                        |
|---------------|--------------------------------------------------------|
| 破 綻 懸 念 先 債 権 | 担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上 |
| 実 質 破 綻 先 債 権 | 予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上                  |
| 破 綻 先 債 権     | もしくは貸倒償却                                               |

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

|             | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|-------------|----------|----------|
| 貸 出 金 償 却 額 | —        | —        |

(注)貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰上済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

|                     | 平成18年9月30日 |       | 平成19年9月30日 |       |
|---------------------|------------|-------|------------|-------|
|                     | 金額         | 割合(%) | 金額         | 割合(%) |
| 破 綻 先 債 権 額         | 1,604      | 0.06  | 1,783      | 0.07  |
| 延 滞 債 権 額           | 44,199     | 1.88  | 41,861     | 1.64  |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額 | 94         | 0.00  | 137        | 0.00  |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額   | 26,657     | 1.13  | 21,066     | 0.82  |
| 合 計                 | 72,555     | 3.09  | 64,848     | 2.55  |

(注)割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(1)平成18年9月30日

(単位:億円)

|                   | 与信残高   | 総与信残高比率(%) | 担保・保証による保全額 | 引当額 | 保全率(%) |
|-------------------|--------|------------|-------------|-----|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 135    | 0.57       | 118         | 17  | 100.00 |
| 危 険 債 権           | 329    | 1.38       | 222         | 53  | 83.80  |
| 要 管 理 債 権         | 267    | 1.13       | 132         | 44  | 66.07  |
| 小 計               | 731    | 3.08       | 472         | 114 | 80.30  |
| 正 常 債 権           | 22,948 |            |             |     |        |
| 合 計               | 23,679 |            |             |     |        |

(2)平成19年9月30日

(単位:億円)

|                   | 与信残高   | 総与信残高比率(%) | 担保・保証による保全額 | 引当額 | 保全率(%) |
|-------------------|--------|------------|-------------|-----|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 143    | 0.55       | 130         | 12  | 100.00 |
| 危 険 債 権           | 299    | 1.16       | 213         | 44  | 86.17  |
| 要 管 理 債 権         | 212    | 0.82       | 108         | 42  | 71.52  |
| 小 計               | 654    | 2.54       | 452         | 100 | 84.45  |
| 正 常 債 権           | 25,043 |            |             |     |        |
| 合 計               | 25,698 |            |             |     |        |

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

## 有価証券に関する指標

## 有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

|          |   |      | 平成18年中間 |         |        | 平成19年中間 |         |        |
|----------|---|------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|          |   |      | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門 |
| 国        | 債 | 期末残高 | 234,740 | 234,740 | —      | 198,538 | 198,538 | —      |
|          |   | 平均残高 | 265,163 | 265,163 | —      | 208,703 | 208,703 | —      |
| 地 方      | 債 | 期末残高 | 118,784 | 118,784 | —      | 121,601 | 121,601 | —      |
|          |   | 平均残高 | 109,747 | 109,747 | —      | 124,971 | 124,971 | —      |
| 社        | 債 | 期末残高 | 124,060 | 124,060 | —      | 140,560 | 140,560 | —      |
|          |   | 平均残高 | 120,231 | 120,231 | —      | 140,875 | 140,875 | —      |
| 株        | 式 | 期末残高 | 67,139  | 67,139  | —      | 59,088  | 59,088  | —      |
|          |   | 平均残高 | 42,919  | 42,919  | —      | 43,419  | 43,419  | —      |
| その他の有価証券 |   | 期末残高 | 92,034  | 32,078  | 59,955 | 82,618  | 33,190  | 49,427 |
|          |   | 平均残高 | 94,104  | 29,612  | 64,492 | 84,582  | 30,229  | 54,353 |
| 外 国 債 券  |   | 期末残高 | 59,955  | —       | 59,955 | 49,427  | —       | 49,427 |
|          |   | 平均残高 | 64,492  | —       | 64,492 | 54,353  | —       | 54,353 |
| 合 計      |   | 期末残高 | 636,759 | 576,803 | 59,955 | 602,406 | 552,979 | 49,427 |
|          |   | 平均残高 | 632,167 | 567,674 | 64,492 | 602,552 | 548,199 | 54,353 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

|          |            |   | 区分 | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |        |        |
|----------|------------|---|----|------------|------------|--------|--------|
| 国債       | 1          | 年 | 以  | 下          | 14,064     | 43,396 |        |
|          | 1          | 年 | 超  | 3 年 以      | 下          | 46,931 | 42,934 |
|          | 3          | 年 | 超  | 5 年 以      | 下          | 64,296 | 18,860 |
|          | 5          | 年 | 超  | 7 年 以      | 下          | 18,858 | 15,772 |
|          | 7          | 年 | 超  | 10 年 以     | 下          | 47,876 | 52,439 |
|          | 10         | 年 | 超  |            | 42,713     | 25,135 |        |
|          | 期間の定めのないもの |   |    | —          | —          |        |        |
|          | 合 計        |   |    | 234,740    | 198,538    |        |        |
| 地方債      | 1          | 年 | 以  | 下          | 16,136     | 8,209  |        |
|          | 1          | 年 | 超  | 3 年 以      | 下          | 37,385 | 42,522 |
|          | 3          | 年 | 超  | 5 年 以      | 下          | 6,345  | 18,711 |
|          | 5          | 年 | 超  | 7 年 以      | 下          | 28,346 | 31,773 |
|          | 7          | 年 | 超  | 10 年 以     | 下          | 30,571 | 20,385 |
|          | 10         | 年 | 超  |            | —          | —      |        |
|          | 期間の定めのないもの |   |    | —          | —          |        |        |
|          | 合 計        |   |    | 118,784    | 121,601    |        |        |
| 社債       | 1          | 年 | 以  | 下          | 17,840     | 17,007 |        |
|          | 1          | 年 | 超  | 3 年 以      | 下          | 44,267 | 55,276 |
|          | 3          | 年 | 超  | 5 年 以      | 下          | 34,429 | 34,784 |
|          | 5          | 年 | 超  | 7 年 以      | 下          | 8,493  | 11,357 |
|          | 7          | 年 | 超  | 10 年 以     | 下          | 11,833 | 12,252 |
|          | 10         | 年 | 超  |            | 7,196      | 9,882  |        |
|          | 期間の定めのないもの |   |    | —          | —          |        |        |
|          | 合 計        |   |    | 124,060    | 140,560    |        |        |
| 株式       | 期間の定めのないもの |   |    | 67,139     | 59,088     |        |        |
| その他の有価証券 | 1          | 年 | 以  | 下          | 11,478     | 4,902  |        |
|          | 1          | 年 | 超  | 3 年 以      | 下          | 8,812  | 14,220 |
|          | 3          | 年 | 超  | 5 年 以      | 下          | 14,492 | 12,063 |
|          | 5          | 年 | 超  | 7 年 以      | 下          | 7,148  | 15,117 |
|          | 7          | 年 | 超  | 10 年 以     | 下          | 20,398 | 8,676  |
|          | 10         | 年 | 超  |            | 12,280     | 9,888  |        |
|          | 期間の定めのないもの |   |    | 17,421     | 17,748     |        |        |
|          | 合 計        |   |    | 92,034     | 82,618     |        |        |
| 外国債券     | 1          | 年 | 以  | 下          | 11,130     | 3,715  |        |
|          | 1          | 年 | 超  | 3 年 以      | 下          | 6,851  | 11,305 |
|          | 3          | 年 | 超  | 5 年 以      | 下          | 9,981  | 8,468  |
|          | 5          | 年 | 超  | 7 年 以      | 下          | 5,530  | 13,160 |
|          | 7          | 年 | 超  | 10 年 以     | 下          | 13,792 | 3,022  |
|          | 10         | 年 | 超  |            | 10,338     | 8,638  |        |
|          | 期間の定めのないもの |   |    | 2,331      | 1,117      |        |        |
|          | 合 計        |   |    | 59,955     | 49,427     |        |        |

## ■商品有価証券の売買高、平均残高

(単位:百万円)

|           | 平成18年度中間 |      | 平成19年度中間 |      |
|-----------|----------|------|----------|------|
|           | 売買高      | 平均残高 | 売買高      | 平均残高 |
| 商 品 国 債   | 15,635   | 547  | 18,743   | 909  |
| 商 品 地 方 債 | 39       | 12   | 71       | 70   |
| 合 計       | 15,674   | 559  | 18,814   | 979  |

(注)各期における商品政府保証債、貸付商品債券の取扱はありません。

## ■預証率

(単位:百万円)

|           |             | 平成18年度中間  |           |          | 平成19年度中間  |           |          |
|-----------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|
|           |             | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門   | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門   |
| 預 金       | 期 末 残 高     | 2,953,373 | 2,947,198 | 6,175    | 3,118,029 | 3,112,525 | 5,504    |
|           | 期 中 平 均 残 高 | 2,901,965 | 2,895,538 | 6,426    | 3,046,516 | 3,041,833 | 4,682    |
| 有 価 証 券   | 期 末 残 高     | 636,759   | 576,803   | 59,955   | 602,406   | 552,979   | 49,427   |
|           | 期 中 平 均 残 高 | 632,167   | 567,674   | 64,492   | 602,552   | 548,199   | 54,353   |
| 預 証 率 (%) | 期 末 残 高     | 21.56     | 19.57     | 970.87   | 19.32     | 17.76     | 898.00   |
|           | 期 中 平 均 残 高 | 21.78     | 19.60     | 1,003.47 | 19.77     | 18.02     | 1,160.74 |

(注)預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$ 

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■公共債の引受額

(単位:百万円)

|                   |   | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|-------------------|---|----------|----------|
| 国 債               | 債 | —        | —        |
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 債 | 8,646    | 8,224    |
| 合 計               | 計 | 8,646    | 8,224    |

## ■公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

|                   |   | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|-------------------|---|----------|----------|
| 国 債               | 債 | 27,199   | 23,016   |
| 地 方 債 ・ 政 府 保 証 債 | 債 | 1,200    | 1,156    |
| 合 計               | 計 | 28,399   | 24,172   |
| 証 券 投 資 信 託       | 託 | 30,952   | 34,997   |

## 為替・外貨建資産残高

## ■内国為替取扱高

(単位:件、百万円)

|         |                | 平成18年度中間  |           | 平成19年度中間  |           |
|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|         |                | 口 数       | 金 額       | 口 数       | 金 額       |
| 送 金 為 替 | 各 地 へ 向 け た 分  | 3,151,258 | 2,733,323 | 3,118,563 | 2,933,708 |
|         | 各 地 より 受 け た 分 | 3,631,144 | 3,086,238 | 3,701,759 | 3,378,532 |
| 代 金 取 立 | 各 地 へ 向 け た 分  | 27,051    | 47,139    | 25,333    | 47,657    |
|         | 各 地 より 受 け た 分 | 39,002    | 58,001    | 38,004    | 61,002    |

## ■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

|           |         | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|-----------|---------|----------|----------|
|           |         | 金 額      | 金 額      |
| 仕 向 為 替   | 売 渡 為 替 | 291      | 244      |
|           | 買 入 為 替 | 214      | 148      |
| 被 仕 向 為 替 | 支 払 為 替 | 80       | 82       |
|           | 取 立 為 替 | 10       | 9        |
| 合 計       | 計       | 595      | 483      |

## ■外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

|               | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 外 貨 建 資 産 残 高 | 125        | 119        |

## 1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

| 売買目的有価証券 | 中間貸借対照表計上額<br>当中間期の損益に含まれた評価差額 | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|----------|--------------------------------|------------|------------|
|          |                                | 992        | 1,559      |
|          |                                | 1          | 2          |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

|     | 平成18年9月30日 |       |     |     |     | 平成19年9月30日 |       |    |     |     |
|-----|------------|-------|-----|-----|-----|------------|-------|----|-----|-----|
|     | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額  | うち益 | うち損 | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額 | うち益 | うち損 |
| 地方債 | 7,982      | 7,908 | △73 | —   | 73  | 7,984      | 7,980 | △3 | 8   | 12  |

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

|     | 平成18年9月30日 |            |        |        |       | 平成19年9月30日 |            |        |        |       |
|-----|------------|------------|--------|--------|-------|------------|------------|--------|--------|-------|
|     | 取得原価       | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額   | うち益    | うち損   | 取得原価       | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額   | うち益    | うち損   |
| 株式  | 40,774     | 64,178     | 23,403 | 24,287 | 883   | 39,803     | 56,250     | 16,446 | 18,518 | 2,071 |
| 債券  | 462,700    | 459,128    | △3,571 | 1,111  | 4,683 | 444,976    | 441,711    | △3,265 | 670    | 3,935 |
| 国債  | 237,719    | 234,740    | △2,978 | 33     | 3,012 | 201,144    | 198,538    | △2,606 | 50     | 2,656 |
| 地方債 | 111,216    | 110,802    | △413   | 489    | 902   | 114,213    | 113,617    | △596   | 169    | 765   |
| 社債  | 113,765    | 113,585    | △179   | 588    | 768   | 129,618    | 129,555    | △62    | 450    | 513   |
| その他 | 97,606     | 97,962     | 356    | 1,719  | 1,363 | 92,170     | 91,729     | △440   | 1,642  | 2,083 |
| 合計  | 601,081    | 621,270    | 20,188 | 27,118 | 6,929 | 576,950    | 589,691    | 12,740 | 20,831 | 8,090 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間会計期間における減損処理額は、590百万円(うち株式100百万円、債券490百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債5,158百万円を差し引いた額7,582百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

## 4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

| その他有価証券 | 売 | 却 | 額 | 平成18年度中間 | 平成19年度中間 |
|---------|---|---|---|----------|----------|
|         |   |   |   | 96,613   | 105,706  |
|         | 売 | 却 | 益 | 1,316    | 895      |
|         | 売 | 却 | 損 | 754      | 1,081    |

## 6. 時価のない有価証券の主なものの内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

|  | 平成18年9月30日 |          | 平成19年9月30日      |                 |
|--|------------|----------|-----------------|-----------------|
|  | 満期保有目的の債券  | 事業債(私募債) | 子会社・子法人等株式及び出資額 | 子会社・子法人等株式及び出資額 |
|  | 10,474     | 10,474   | 1,250           | 1,216           |
|  | 10,474     | 10,474   | 1,250           | 1,216           |
|  | 1,250      | 1,250    | 4,767           | 4,886           |
|  | 1,250      | 1,250    | 2,628           | 2,505           |
|  | 4,767      | 4,767    | 2,138           | 2,381           |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

|     | 平成18年9月30日 |         |          |        | 平成19年9月30日 |         |          |        |
|-----|------------|---------|----------|--------|------------|---------|----------|--------|
|     | 1年以内       | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   | 1年以内       | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
| 債券  | 46,747     | 234,948 | 145,980  | 49,909 | 68,612     | 213,089 | 143,980  | 35,017 |
| 国債  | 14,064     | 111,228 | 66,734   | 42,713 | 43,396     | 61,794  | 68,211   | 25,135 |
| 地方債 | 14,843     | 45,023  | 58,918   | —      | 8,209      | 61,233  | 52,158   | —      |
| 社債  | 17,840     | 78,696  | 20,327   | 7,196  | 17,007     | 90,061  | 23,610   | 9,882  |
| その他 | 11,626     | 25,439  | 28,547   | 17,984 | 5,577      | 27,734  | 27,419   | 16,515 |
| 合計  | 58,374     | 260,388 | 174,527  | 67,893 | 74,190     | 240,824 | 171,400  | 51,533 |



## ■金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

|            |                 | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|------------|-----------------|------------|------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 中間貸借対照表計上額      | 1,500      | 1,499      |
|            | 中間期の損益に含まれた評価差額 | —          | —          |

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                     | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|---------------------|------------|------------|
| 評価差額                | 20,188     | 12,740     |
| その他有価証券             | 20,188     | 12,740     |
| その他の金銭の信託           | —          | —          |
| 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債) | △8,174     | △5,158     |
| その他有価証券評価差額金        | 12,014     | 7,582      |

## デリバティブ情報

## 1.取引の状況に関する事項

| 取引の内容及び利用目的                                                                                                                  | 取引に係るリスク管理体制                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。 | 当行では、これらのリスクに対して、ALM委員会を定期的に開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。<br>なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。 |
| 取引に対する取組方針                                                                                                                   |                                                                                                                                                                           |
| 当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。                                                                 |                                                                                                                                                                           |
| 取引に係るリスクの内容                                                                                                                  | 定量的情報に関する補足事項                                                                                                                                                             |
| デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動による取引対象物の価格が変動するリスクであり、信用リスクとは取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。            | 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引の名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。                                                                                               |

## 2.取引の時価等に関する事項

## (1)金利関連取引

(単位:百万円)

| 区分  | 種類        | 平成18年9月30日 |       |    |      | 平成19年9月30日 |       |    |      |
|-----|-----------|------------|-------|----|------|------------|-------|----|------|
|     |           | 契約額等       | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利先物      | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
|     | 金利オプション   | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
| 店頭  | 金利先渡契約    | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
|     | 金利スワップ    | 4,933      | 3,014 | 50 | 50   | 4,786      | 4,547 | 97 | 97   |
|     | 受取固定・支払変動 | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
|     | 受取変動・支払固定 | 4,933      | 3,014 | 50 | 50   | 4,786      | 4,547 | 97 | 97   |
|     | 受取変動・支払変動 | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
|     | 金利オプション   | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
|     | その他の      | —          | —     | —  | —    | —          | —     | —  | —    |
| 合計  |           |            |       | 50 | 50   |            |       | 97 | 97   |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分  | 種類      | 平成18年9月30日 |       |       |      | 平成19年9月30日 |       |     |      |
|-----|---------|------------|-------|-------|------|------------|-------|-----|------|
|     |         | 契約額等       | うち1年超 | 時価    | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時価  | 評価損益 |
| 取引所 | 通貨先物    | —          | —     | —     | —    | —          | —     | —   | —    |
|     | 通貨オプション | —          | —     | —     | —    | —          | —     | —   | —    |
| 店頭  | 通貨スワップ  |            |       |       |      |            |       |     |      |
|     | 為替予約    | 1,095      | 0     | 1,150 | 0    | 3,002      | 317   | 4   | 4    |
|     | 売建      | 651        | 0     | 679   | △27  | 1,584      | 160   | △25 | △25  |
|     | 買建      | 443        | 0     | 470   | 27   | 1,418      | 157   | 29  | 29   |
|     | 通貨オプション | —          | —     | —     | —    | —          | —     | —   | —    |
|     | その他の    | —          | —     | —     | —    | —          | —     | —   | —    |
| 合計  |         |            |       | 1,150 | 0    |            |       | 4   | 4    |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

該当ありません。

## (5)商品関連取引

該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

|             | 平成18年9月30日 |          | 平成19年9月30日 |          |
|-------------|------------|----------|------------|----------|
|             | 契約金額・想定元本額 | 信用リスク相当額 | 契約金額・想定元本額 | 信用リスク相当額 |
| 金利及び通貨スワップ  | 1,364      | 20       | 1,997      | 27       |
| 先物外国為替取引    | 11         | 0        | 30         | 0        |
| 金利及び通貨オプション | —          | —        | —          | —        |
| 合 計         | 1,375      | 20       | 2,028      | 27       |

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

(単位:億円)

|             | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
|             | 契約金額・想定元本額 | 契約金額・想定元本額 |
| 金利及び通貨スワップ  | —          | —          |
| 先物外国為替取引    | 2          | 7          |
| 金利及び通貨オプション | —          | —          |
| 合 計         | 2          | 7          |

## 2.与信関連取引

(単位:億円)

|         | 平成18年9月30日 | 平成19年9月30日 |
|---------|------------|------------|
|         | 契約金額・想定元本額 | 契約金額・想定元本額 |
| コミットメント | 4,498      | 2,307      |
| 保証取引    | 144        | 140        |
| その他     | 3          | 985        |
| 合 計     | 4,646      | 3,433      |

## 銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

### 当行の概況

#### 株式・資本の状況

|           |    |
|-----------|----|
| 株式の総数     | 14 |
| 株式の所有者別状況 | 14 |
| 大株主       | 14 |
| 資本金の推移    | 14 |

#### 従業員・店舗の状況

|         |    |
|---------|----|
| 従業員の状況  | 15 |
| 店舗の設置状況 | 15 |

### 連結情報

#### 主要な業務に関する事項

|                |    |
|----------------|----|
| 主要な経営指標等の推移    | 16 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 16 |
| リスク管理債権        | 17 |
| セグメント情報        | 17 |

#### 金融商品取引法に基づく監査証明

#### 中間連結貸借対照表

#### 中間連結損益計算書

#### 中間連結株主資本等変動計算書

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

#### 中間連結財務諸表作成のための

#### 基本となる重要な事項・注記事項

### 単体情報

#### 主要な業務に関する事項

|                 |    |
|-----------------|----|
| 主要な経営指標の推移      | 30 |
| 自己資本比率(国内基準)    | 30 |
| 部門別粗利益の状況       | 31 |
| 資金運用・調達勘定平均残高等  | 31 |
| 資金利鞘            | 32 |
| 受取・支払利息の分析      | 32 |
| 利益率             | 32 |
| ROE(株主資本利益率)    | 33 |
| 従業員1人当たり及び      |    |
| 1店舗当たりの預金・貸出金残高 | 33 |
| 役務取引等収支の状況      | 33 |
| その他業務収支の状況      | 33 |
| 営業経費の内訳         | 33 |

#### 金融商品取引法に基づく監査証明

#### 中間貸借対照表

#### 中間損益計算書

#### 中間株主資本等変動計算書

#### 中間財務諸表作成のための

#### 基本となる重要な事項・注記事項

### 預金に関する指標

|              |    |
|--------------|----|
| 科目別預金残高      | 42 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 42 |
| 預金者別預金残高     | 42 |
| 財形貯蓄残高       | 42 |

### 貸出金に関する指標

|                   |    |
|-------------------|----|
| 科目別貸出金残高          | 43 |
| 貸出金の残存期間別残高       | 43 |
| 貸出金業種別内訳          | 43 |
| 貸出金使途別残高          | 44 |
| 中小企業等に対する貸出金残高    | 44 |
| 個人ローン残高           | 44 |
| 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 | 44 |
| 預貸率               | 44 |
| 貸倒引当金の内訳          | 45 |
| 貸出金償却             | 45 |
| リスク管理債権           | 45 |

### 有価証券に関する指標

|                    |    |
|--------------------|----|
| 有価証券の種類別残高         | 46 |
| 有価証券の残存期間別残高       | 46 |
| 商品有価証券の売買高、平均残高    | 47 |
| 預証券                | 47 |
| 公共債の引受額            | 47 |
| 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 | 47 |

### 為替・外貨建資産残高

|         |    |
|---------|----|
| 内国為替取扱高 | 47 |
| 外国為替取扱高 | 47 |
| 外貨建資産残高 | 47 |

### 有価証券時価情報

### 金銭の信託関係

### その他有価証券評価差額金

### デリバティブ情報

### オフバランス取引情報

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

### 資産の査定の公表

|          |    |
|----------|----|
| 資産の査定の公表 | 45 |
|----------|----|

# 自己資本の充実(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

## C o n t e n t s

### ●連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

定性的な開示事項 ..... 54

定量的な開示事項 ..... 57

### ●単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

定性的な開示事項 ..... 64

定量的な開示事項 ..... 67

### ●バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項 ..... 74

連結自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項



## 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## ■定性的な開示事項

## 一. 連結の範囲

イ. 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成十一年大蔵省令第二十四号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と中間連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

| 名 称             | 主要な業務の内容                         |
|-----------------|----------------------------------|
| ぶぎんビジネスサービス株式会社 | 銀行事務代行業務                         |
| ぶぎん保証株式会社       | 個人向け融資に係る信用保証業務                  |
| ぶぎん総合リース株式会社    | 総合リース、営業資金の貸付業務                  |
| むさしのカード株式会社     | クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、信用保証業務  |
| ぶぎんシステムサービス株式会社 | コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務          |
| 株式会社ぶぎん地域経済研究所  | 県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催 |
| 株式会社ぶぎんキャピタル    | ベンチャー企業等への投資、経営相談                |

ハ. 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

二. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。)第十六条の二第一項第十号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は2先

| 名 称                       | 主要な業務の内容 |
|---------------------------|----------|
| むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合   | 投資業務     |
| むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合 | 投資業務     |

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社は、全社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## 二. 自己資本調達手段の概要

当行の自己資本調達手段(平成19年9月30日)

| 自己資本調達手段            | 概 要                                                   |
|---------------------|-------------------------------------------------------|
| 普通株式(34百万株)         | 完全議決権株式                                               |
| 期限付劣後債務             | ステップアップ金利特約付期間10年(期日一括返済)但し、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済が可能 |
| 劣後特約付借入金(14,500百万円) |                                                       |
| 劣後特約付社債(18,000百万円)  |                                                       |

(注)連結子会社の自己資本調達手段は、普通株式のみであります。

## 三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALM委員会において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しています。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としています。

- ・自己資本比率
- ・Tier1比率
- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- ・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

## 四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、信用格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意し、法人向け貸出ではスコアリング審査の導入により商品の充実を図るとともに、個人向け

貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しています。

貸倒引当金の計上基準につきましては、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(23ページ)」の該当部分をご参照下さい。

#### ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用します。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

### 五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、告示第八十条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「自己資本比率算出規程」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

### 六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、市場管理部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、当行全体の信用リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

なお、当行及び連結子会社では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### 七.証券化エクスポージャーに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

(取引の内容)

当行及び連結子会社は、債権の証券化を行っておりません。また、オリジネーター及びサービサーとして証券化に関与しておりません。

(取引に対する取組方針)

当行及び連結子会社は新規の証券化の予定はありません。

なお、当行では投資家として、証券エクスポージャーへの投資実績があります。

(取引に係るリスクの内容)

当行が保有する証券化エクスポージャーに関連し、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

(取引に係るリスク管理体制)

当行では、証券化エクスポージャーへの投資につきましては、信用リスクや金利リスクを正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

#### ロ.信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用します。

#### ハ.証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

#### ニ.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四. 口標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

### 八.オペレーショナル・リスクに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員を含む。)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④その他リスク(法務リスク等)に区分し、「リスクの未然防止、極小化を図る」とした管理方針に則り、各リスク毎に所管部署及び規程を定め、それぞれのリスクを管理しています。

## 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

具体的には、事務リスクについては、正確な事務取扱いの徹底や総合監査、システムリスクについては、コンティンジェンシープランの作成やバックアップ体制の強化、風評リスクについては、積極的な情報開示やマニュアル整備と定期的な訓練等によりリスクの未然防止、極小化に取り組んでいます。

#### ロ.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「基礎的手法」を使用しています。

### 九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努める」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債・オフバランス取引に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しています。

リスク限度の設定については、毎期末月に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で協議・決定し、経営会議で承認しています。

株式等の価格変動リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間1年として、リスク統括部署による牽制機能を保持しつつ計測しています。

株式等の評価については、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

### 十.銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについては、「リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努める」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債・オフバランス取引に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しています。

リスク限度の設定については、毎期末月に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で

協議・決定し、経営会議で承認しています。

銀行勘定における金利リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間1年として、リスク統括部署による牽制機能を保持しつつ計測しています。

#### ロ.銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量については、VaR法(分散・共分散法)のほか、業務や運用商品の特性に見合った効果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化、厳格化に取り組んでいます。

- ・計量化して把握、管理することが可能なリスクについては、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うよう管理しています。
- ・バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化、精緻化を図っています。

## 定量的な開示事項

### 一.自己資本の構成に関する事項

(連結自己資本の構成に関する事項)

(単位:百万円)

| 項 目              | 平成19年9月30日                                              |           |
|------------------|---------------------------------------------------------|-----------|
|                  | 金 額                                                     |           |
| 基本的項目<br>(Tier1) | 資 本 金                                                   | 45,743    |
|                  | う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株                                   | —         |
|                  | 新 株 式 申 込 証 拠 金                                         | —         |
|                  | 資 本 剰 余 金                                               | 39,440    |
|                  | 利 益 剰 余 金                                               | 63,015    |
|                  | 自 己 株 式 (△)                                             | 229       |
|                  | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金                                       | —         |
|                  | 社 外 流 出 予 定 額 (△)                                       | 1,038     |
|                  | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)                             | —         |
|                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定                                         | —         |
|                  | 新 株 予 約 権                                               | —         |
|                  | 連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分                               | 2,980     |
|                  | う ち 海 外 特 別 目 的 会 社 の 発 行 す る 優 先 出 資 証 券               | —         |
|                  | 営 業 権 相 当 額 (△)                                         | —         |
|                  | の れ ん 相 当 額 (△)                                         | —         |
|                  | 企 業 結 合 等 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)         | —         |
|                  | 証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)               | —         |
|                  | 計 (A)                                                   | 149,912   |
|                  | う ち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)                            | —         |
| 補完的項目<br>(Tier2) | 土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45% 相 当 額 | 5,668     |
|                  | 一 般 貸 倒 引 当 金                                           | 9,311     |
|                  | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                                     | 32,500    |
|                  | う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)                                    | —         |
|                  | う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)                  | 32,500    |
|                  | 計                                                       | 47,480    |
| 控除項目             | う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)                               | 47,480    |
|                  | 控 除 項 目 (注4)(C)                                         | 409       |
| 自己資本額            | (A) + (B) - (C) (D)                                     | 196,983   |
| リスク・アセット等        | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目                               | 1,736,410 |
|                  | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目                                 | 23,047    |
|                  | 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)                             | 1,759,458 |
|                  | オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 (F)(G) / 8%       | 111,665   |
|                  | ( 参 考 ) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)               | 8,933     |
|                  | 計 ( ( E ) + ( F ) ) (H)                                 | 1,871,123 |
|                  | 連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) = (D) / (H) × 100 (%)       | 10.52     |
|                  | ( 参 考 ) Tier1 比 率 = (A) / (H) × 100 (%)                 | 8.01      |

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの。すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

連結自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

## 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

| 項 目                                        | (参 考)<br>告示で定めるリスク・ウェイト(%) | 所要自己資本の額 |
|--------------------------------------------|----------------------------|----------|
| 1.現金                                       | 0                          | —        |
| 2.我が国の中央政府及び中央銀行向け                         | 0                          | —        |
| 3.外国の中央政府及び中央銀行向け                          | 0～100                      | —        |
| 4.国際決済銀行等向け                                | 0                          | —        |
| 5.我が国の地方公共団体向け                             | 0                          | —        |
| 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け                        | 20～100                     | 93       |
| 7.国際開発銀行向け                                 | 0～100                      | —        |
| 8.我が国の政府関係機関向け                             | 10～20                      | 264      |
| 9.地方三公社向け                                  | 20                         | 350      |
| 10.金融機関及び証券会社向け                            | 20～100                     | 806      |
| 11.法人等向け                                   | 20～100                     | 30,183   |
| 12.中小企業等向け及び個人向け                           | 75                         | 14,608   |
| 13.抵当権付住宅ローン                               | 35                         | 8,053    |
| 14.不動産取得等事業向け                              | 100                        | 3,536    |
| 15.三月以上延滞等                                 | 50～150                     | 753      |
| 16.取立未済手形                                  | 20                         | —        |
| 17.信用保証協会等による保証付                           | 10                         | 786      |
| 18.株式会社産業再生機構による保証付                        | 10                         | —        |
| 19.出資等                                     | 100                        | 1,540    |
| 20.上記以外                                    | 100                        | 7,509    |
| 21.証券化(オリジネーターの場合)                         | 20～100                     | —        |
| 22.証券化(オリジネーター以外の場合)                       | 20～350                     | 141      |
| 23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | —                          | 828      |
| 合 計                                        | —                          | 69,456   |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項



# 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

| 項 目                                                    | 掛目 (%)     | 所要自己資本の額 |
|--------------------------------------------------------|------------|----------|
| 1.任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                     | 0          | —        |
| 2.原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20         | 74       |
| 3.短期の貿易関連偶発債務                                          | 20         | 1        |
| 4.特定の取引に係る偶発債務                                         | 50         | 11       |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)                                 | 50         | —        |
| 5.NIF又はRUF                                             | 50<br><75> | —        |
| 6.原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50         | 225      |
| 7.内部格付手法におけるコミットメント                                    | <75>       | —        |
| 8.信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100        | 558      |
| (うち借入金の保証)                                             | 100        | 474      |
| (うち有価証券の保証)                                            | 100        | —        |
| (うち手形引受け)                                              | 100        | —        |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)                                | 100        | —        |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                             | 100        | —        |
| 9.買戻条件付資産売却又求償権付資産売却等(控除後)                             | —          | —        |
| 買戻条件付資産売却又求償権付資産売却等(控除前)                               | 100        | —        |
| 控除額(△)                                                 | —          | —        |
| 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | 100        | —        |
| 11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100        | 28       |
| 12.派生商品取引                                              | —          | 22       |
| (1)外国為替関連取引                                            | —          | 1        |
| (2)金利関連取引                                              | —          | 21       |
| (3)金関連取引                                               | —          | —        |
| (4)株式関連取引                                              | —          | —        |
| (5)貴金属(金を除く)関連取引                                       | —          | —        |
| (6)その他のコモディティ関連取引                                      | —          | —        |
| (7)クレジット・デリバティブ取引<br>(カウンター・パーティー・リスク)                 | —          | —        |
| 一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)                           | —          | —        |
| 13.長期決済期間取引                                            | —          | —        |
| 14.未決済取引                                               | —          | —        |
| 15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100      | —        |
| 16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | 100        | —        |
| 合 計                                                    |            | 921      |

連結自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

# 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 4,466 |
| 基礎的手法                   | 4,466 |

## 三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

|        |               | 19年度中間              |         |        |         |           |                    |
|--------|---------------|---------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------------|
|        |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |         |        |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|        |               | 貸出金等                | 債 券     | デリバティブ | その他     | 計         |                    |
|        | 国内計           | 2,539,880           | 501,971 | 2,750  | 284,966 | 3,329,569 | 17,609             |
|        | 国外計           | —                   | —       | 9      | 34,290  | 34,300    | —                  |
| 地域別計   |               | 2,539,880           | 501,971 | 2,760  | 319,257 | 3,363,869 | 17,609             |
|        | 製造業           | 296,922             | 3,871   | 0      | 7,751   | 308,544   | 1,158              |
|        | 農業            | 21,340              | —       | —      | —       | 21,340    | 0                  |
|        | 林業            | 129                 | —       | —      | —       | 129       | —                  |
|        | 漁業            | 3                   | —       | —      | —       | 3         | —                  |
|        | 鉱業            | 4,316               | —       | —      | —       | 4,316     | —                  |
|        | 建設業           | 178,521             | 7,467   | 9      | 1,004   | 187,002   | 514                |
|        | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,606               | 50      | —      | 946     | 10,603    | —                  |
|        | 情報通信業         | 6,820               | —       | —      | 935     | 7,756     | 48                 |
|        | 運輸業           | 81,080              | 17,981  | —      | 1,591   | 100,653   | 239                |
|        | 卸・小売業         | 256,898             | 3,654   | 10     | 4,810   | 265,373   | 1,108              |
|        | 金融・保険業        | 50,339              | 42,924  | 999    | 2,921   | 97,185    | 1                  |
|        | 不動産業          | 334,956             | 1,984   | —      | 3,444   | 340,384   | 2,055              |
|        | 各種サービス業       | 272,233             | 1,378   | —      | 2,291   | 275,903   | 2,405              |
|        | 国・地方公共団体      | 147,503             | 66,702  | —      | 111     | 214,316   | —                  |
|        | 個人            | 874,811             | —       | —      | 51      | 874,862   | 3,131              |
|        | その他           | 4,398               | 355,957 | 1,740  | 293,397 | 655,493   | 6,946              |
| 業種別計   |               | 2,539,880           | 501,971 | 2,760  | 319,257 | 3,363,869 | 17,609             |
|        | 1年以下          | 614,138             | 67,654  | 38     | 115,295 | 797,126   |                    |
|        | 1年超3年以下       | 263,009             | 142,227 | 382    | 13,528  | 419,148   |                    |
|        | 3年超5年以下       | 280,308             | 73,248  | 949    | 7,511   | 362,017   |                    |
|        | 5年超7年以下       | 141,671             | 98,451  | 601    | 5,284   | 246,008   |                    |
|        | 7年超10年以下      | 185,997             | 84,947  | 527    | 2,973   | 274,445   |                    |
|        | 10年超          | 1,050,266           | 35,442  | 261    | 5,524   | 1,091,495 |                    |
|        | 期間の定めのないもの    | 4,488               | —       | —      | 169,138 | 173,627   |                    |
| 残存期間別計 |               | 2,539,880           | 501,971 | 2,760  | 319,257 | 3,363,869 |                    |

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

連結自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

# 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び半期中の増減額

(単位:百万円)

|             | 19年度中間 |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|
|             | 期首残高   | 半期中増減高 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金     | 9,880  | △568   | 9,311  |
| 個別貸倒引当金     | 8,629  | △217   | 8,411  |
| 特定海外債権引当金勘定 | —      | —      | —      |
| 合計          | 18,509 | △786   | 17,722 |

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

|      |               | 平成19年度中間 |
|------|---------------|----------|
| 地域別計 | 国内計           | 8,411    |
|      | 国外計           | —        |
| 地域別計 |               | 8,411    |
| 業種別計 | 製造業           | 501      |
|      | 農業            | 3        |
|      | 林業            | —        |
|      | 漁業            | —        |
|      | 鉱業            | —        |
|      | 建設業           | 683      |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        |
|      | 情報通信業         | —        |
|      | 運輸業           | 359      |
|      | 卸・小売業         | 1,035    |
|      | 金融・保険業        | —        |
|      | 不動産業          | 932      |
|      | 各種サービス業       | 1,295    |
|      | 国・地方公共団体      | —        |
|      | 個人            | 548      |
|      | その他           | 3,051    |
| 業種別計 |               | 8,411    |

(注)期中増減については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

## ハ.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

|      |               | 平成19年度中間 |
|------|---------------|----------|
| 業種別計 | 製造業           | 2,099    |
|      | 農業            | 108      |
|      | 林業            | —        |
|      | 漁業            | —        |
|      | 鉱業            | —        |
|      | 建設業           | 589      |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        |
|      | 情報通信業         | 14       |
|      | 運輸業           | 11       |
|      | 卸・小売業         | 1,170    |
|      | 金融・保険業        | 126      |
|      | 不動産業          | 4,538    |
|      | 各種サービス業       | 3,167    |
|      | 国・地方公共団体      | —        |
|      | 個人            | 2,136    |
|      | その他           | 4,591    |
| 業種別計 |               | 18,554   |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

|        | エクスポージャーの額 |           |
|--------|------------|-----------|
|        | 平成19年度中間   |           |
|        | 格付有り       | 格付無し      |
| 0%     | 17,238     | 591,082   |
| 10%    | —          | 263,185   |
| 20%    | 91,796     | 47,666    |
| 35%    | —          | 575,014   |
| 50%    | 34,114     | 10,024    |
| 75%    | —          | 481,370   |
| 100%   | 38,610     | 1,045,047 |
| 150%   | —          | 9,406     |
| 350%   | —          | —         |
| 自己資本控除 | —          | △409      |
| 合 計    | 181,759    | 3,022,387 |

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

## 四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

|                       | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー |  |
|-----------------------|-------------------------|--|
|                       | 平成19年度中間                |  |
| 現金及び自行預金              | 29,904                  |  |
| 金                     | —                       |  |
| 適格債権                  | 85,003                  |  |
| 適格株式                  | 7,488                   |  |
| 適格投資信託                | —                       |  |
| 適格金融資産担保合計            | 122,397                 |  |
| 適格保証                  | 61,228                  |  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                       |  |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 61,228                  |  |

## 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

1,017百万円

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

| 種類及び取引の区分             | 与信相当額    |
|-----------------------|----------|
|                       | 平成19年度中間 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引       | 45       |
| 金利関連取引                | 2,715    |
| 株式関連取引                | —        |
| 貴金属関連取引<br>(金関連取引を除く) | —        |
| その他のコモディティ取引          | —        |
| 派生商品取引                | 2,760    |
| クレジット・デリバティブ          | —        |
| 合 計                   | 2,760    |

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

| 種類及び取引の区分             | 与信相当額    |
|-----------------------|----------|
|                       | 平成19年度中間 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引       | 45       |
| 金利関連取引                | 2,715    |
| 株式関連取引                | —        |
| 貴金属関連取引<br>(金関連取引を除く) | —        |
| その他のコモディティ取引          | —        |
| 派生商品取引                | 2,760    |
| クレジット・デリバティブ          | —        |
| 合 計                   | 2,760    |

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.当行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1)投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

## 連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

(単位:百万円)

|            | 平成19年度中間 |
|------------|----------|
| 住宅ローン債権    | 6,620    |
| 自動車ローン債権   | 715      |
| クレジットカード与信 | 2,845    |
| リース債権      | 175      |
| 事業者向け貸出    | 1,580    |
| その他        | 5,739    |
| 合 計        | 17,677   |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

|        | 平成19年度中間 |        |
|--------|----------|--------|
|        | 残 高      | 所要自己資本 |
| 0%     | —        | —      |
| 20%    | 17,677   | 141    |
| 50%    | —        | —      |
| 100%   | —        | —      |
| 自己資本控除 | —        | —      |
| 合 計    | 17,677   | 141    |

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

|                                       | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
|---------------------------------------|--------------|-----|
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額   | 56,251       |     |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 2,583        |     |
| 合 計                                   | 58,835       |     |

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位:百万円)

|          | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------|--------------|
| 子会社・子法人等 | —            |
| 関連法人等    | —            |
| 合 計      | —            |

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|      |     |
|------|-----|
| 売却損益 | 328 |
| 償却額  | 301 |

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
12,740百万円

ニ.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位:百万円)

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | 31,914 |
| VaR                |        |
| 信頼区間               | 99%    |
| 保有期間               | 1年     |
| 観測期間               | 5年     |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項



# 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 定性的な開示事項

### 一.自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段(平成19年9月30日)

| 自己資本調達手段                | 概 要                                                   |
|-------------------------|-------------------------------------------------------|
| 普通株式(34百万株)             | 完全議決権株式                                               |
| 期限付劣後債務                 | ステップアップ金利特約付期間10年(期日一括返済)但し、5年目以降等に金融庁の承認を条件に期限前返済が可能 |
| 劣後特約付借入金<br>(14,500百万円) |                                                       |
| 劣後特約付社債<br>(18,000百万円)  |                                                       |

### 二.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALM委員会において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しています。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としています。

- ・自己資本比率
- ・Tier1比率
- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- ・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

### 三.信用リスクに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、信用格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意し、法人向け貸出ではスコアリング審査の導入により商品の充実を図るとともに、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しています。

貸倒引当金の計上基準につきましては、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(38ページ)」の該当部分をご参照下さい。

#### ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理と

の整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポーザーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用します。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

### 四.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、告示第八十条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポーザーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「自己資本比率算出規程」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む。)登録のない定期預金を対象としております。

### 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、市場管理部がカレント・エクスポーザー方式により与信相当額を算出した上で、当行全体の信用リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### 六.証券化エクスポーザーに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

(取引の内容)

当行は、債権の証券化を行っておりません。また、オリジネーター及びサービサーとして証券化に関与しておりません。

(取引に対する取組方針)

当行は新規の証券化の予定はありません。

なお、投資家として、証券化エクスポーザーへの投資実績があります。

(取引に係るリスクの内容)

当行が保有する証券化エクスポージャーに関連し、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

(取引に係るリスク管理体制)

証券化エクスポージャーへの投資につきましては、信用リスクや金利リスクを正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

#### ロ.信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用します。

#### ハ.証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

#### ニ.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「三. 口標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

### 七.オペレーショナル・リスクに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員を含む。)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④その他リスク(法務リスク等)に区分し、「リスクの未然防止、極小化を図る」とした管理方針に則り、各リスク毎に所管部署及び規程を定め、それぞれのリスクを管理しています。

具体的には、事務リスクについては、正確な事務取扱いの徹底や総合監査、システムリスクについては、コンティンジェンシープランの作成やバックアップ体制の強化、風評リスクについては、積極的な情報開示やマニュアル整備と定期的な訓練等によりリスクの未然防止、極小化に取り組んでいます。

#### ロ.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「基礎的手法」を使用しています。

### 八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努める」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債・オフバランス取引に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しています。

リスク限度の設定については、毎期末月に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で協議・決定し、経営会議で承認しています。

株式等の価格変動リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間1年として、リスク統括部署による牽制機能を保持しつつ計測しています。

株式等の評価については、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

### 九.銀行勘定における金利リスクに関する事項

#### イ.リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについては、「リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努める」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債・オフバランス取引に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しています。

リスク限度の設定については、毎期末月に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で協議・決定し、経営会議で承認しています。

銀行勘定における金利リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間1年として、リスク統括部署による牽制機能を保持しつつ計測しています。

#### ロ.銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量については、VaR法(分散・共分散法)のほか、業務や運用商品の特性に見合った効果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度

## 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

化、厳格化に取り組んでいます。

- ・計量化して把握、管理することが可能なリスクについては、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うよう管理しています。
- ・バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化、精緻化を図っています。

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

定量的な開示事項

一.自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項 目                   |                                                   | 平成19年9月30日 |
|-----------------------|---------------------------------------------------|------------|
|                       |                                                   | 金 額        |
| 基 本 的 項 目<br>(Tier 1) | 資 本 金                                             | 45,743     |
|                       | う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株                             | —          |
|                       | 新 株 式 申 込 証 拠 金                                   | —          |
|                       | 資 本 準 備 金                                         | 38,351     |
|                       | そ の 他 資 本 剰 余 金                                   | 1,089      |
|                       | 利 益 準 備 金                                         | 10,087     |
|                       | そ の 他 利 益 剰 余 金                                   | 51,864     |
|                       | そ の 他                                             | —          |
|                       | 自 己 株 式 (△)                                       | 229        |
|                       | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金                                 | —          |
|                       | 社 外 流 出 予 定 額 (△)                                 | 1,032      |
|                       | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)                       | —          |
|                       | 新 株 予 約 権                                         | —          |
|                       | 営 業 権 相 当 額 (△)                                   | —          |
|                       | の れ ん 相 当 額 (△)                                   | —          |
|                       | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)                          | —          |
|                       | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)                            | —          |
| 補 完 的 項 目<br>(Tier 2) | 計 (A)                                             | 145,875    |
|                       | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)                        | —          |
|                       | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                     | 5,668      |
|                       | 一 般 貸 倒 引 当 金                                     | 7,522      |
|                       | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                               | 32,500     |
|                       | う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)                              | —          |
|                       | う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)            | 32,500     |
| 控 除 項 目               | 計                                                 | 45,691     |
|                       | う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)                         | 45,691     |
| 自 己 資 本 額             | 控 除 項 目 (注4) (C)                                  | 409        |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等     | (A) + (B) - (C) (D)                               | 191,157    |
|                       | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目                         | 1,708,789  |
|                       | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目                           | 22,848     |
|                       | 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)                       | 1,731,637  |
|                       | オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F)(G) / 8%                    | 107,406    |
|                       | ( 参 考 ) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)         | 8,592      |
|                       | 計 ( ( E ) + ( F ) ) (H)                           | 1,839,044  |
|                       | 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)              | 10.39      |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等     | ( 参 考 ) T i e r 1 比 率 = ( A ) / ( H ) × 1 0 0 (%) | 7.93       |

- (注)1. 告示第40条第2項の掲げるもの。すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

連結自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行に  
おける開示事項

# 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

| 項 目                                        | (参 考)<br>告示で定めるリスク・ウェイト(%) | 所要自己資本の額 |
|--------------------------------------------|----------------------------|----------|
| 1.現金                                       | 0                          | —        |
| 2.我が国の中央政府及び中央銀行向け                         | 0                          | —        |
| 3.外国の中央政府及び中央銀行向け                          | 0～100                      | —        |
| 4.国際決済銀行等向け                                | 0                          | —        |
| 5.我が国の地方公共団体向け                             | 0                          | —        |
| 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け                        | 20～100                     | 93       |
| 7.国際開発銀行向け                                 | 0～100                      | —        |
| 8.我が国の政府関係機関向け                             | 10～20                      | 264      |
| 9.地方三公社向け                                  | 20                         | 350      |
| 10.金融機関及び証券会社向け                            | 20～100                     | 798      |
| 11.法人等向け                                   | 20～100                     | 30,814   |
| 12.中小企業等向け及び個人向け                           | 75                         | 14,449   |
| 13.抵当権付住宅ローン                               | 35                         | 8,053    |
| 14.不動産取得等事業向け                              | 100                        | 3,536    |
| 15.三月以上延滞等                                 | 50～150                     | 336      |
| 16.取立未済手形                                  | 20                         | —        |
| 17.信用保証協会等による保証付                           | 10                         | 786      |
| 18.株式会社産業再生機構による保証付                        | 10                         | —        |
| 19.出資等                                     | 100                        | 1,550    |
| 20.上記以外                                    | 100                        | 6,347    |
| 21.証券化(オリジネーターの場合)                         | 20～100                     | —        |
| 22.証券化(オリジネーター以外の場合)                       | 20～350                     | 141      |
| 23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | —                          | 828      |
| 合 計                                        | —                          | 68,351   |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項



# 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

| 項 目                                                    | 掛目(%)      | 所要自己資本の額 |
|--------------------------------------------------------|------------|----------|
| 1.任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                     | 0          | —        |
| 2.原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20         | 74       |
| 3.短期の貿易関連偶発債務                                          | 20         | 1        |
| 4.特定の取引に係る偶発債務                                         | 50         | 11       |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)                                 | 50         | —        |
| 5.NIF又はRUF                                             | 50<br><75> | —        |
| 6.原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50         | 225      |
| 7.内部格付手法におけるコミットメント                                    | <75>       | —        |
| 8.信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100        | 556      |
| (うち借入金の保証)                                             | 100        | 472      |
| (うち有価証券の保証)                                            | 100        | —        |
| (うち手形引受け)                                              | 100        | —        |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)                                | 100        | —        |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                             | 100        | —        |
| 9.買戻条件付資産売却又求償権付資産売却等(控除後)                             | —          | —        |
| 買戻条件付資産売却又求償権付資産売却等(控除前)                               | 100        | —        |
| 控除額(△)                                                 | —          | —        |
| 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | 100        | —        |
| 11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100        | 22       |
| 12.派生商品取引                                              | —          | 22       |
| (1)外国為替関連取引                                            | —          | 1        |
| (2)金利関連取引                                              | —          | 21       |
| (3)金関連取引                                               | —          | —        |
| (4)株式関連取引                                              | —          | —        |
| (5)貴金属(金を除く)関連取引                                       | —          | —        |
| (6)その他のコモディティ関連取引                                      | —          | —        |
| (7)クレジット・デリバティブ取引<br>(カウンター・パーティー・リスク)                 | —          | —        |
| 一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)                            | —          | —        |
| 13.長期決済期間取引                                            | —          | —        |
| 14.未決済取引                                               | —          | —        |
| 15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100      | —        |
| 16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | 100        | —        |
| 合 計                                                    |            | 913      |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

### ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 4,296 |
| うち基礎的手法                 | 4,296 |

## 三.信用リスクに関する事項

### イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

|        |               | 19年度中間              |         |        |         |           | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
|--------|---------------|---------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------------|
|        |               | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 |         |        |         |           |                    |
|        |               | 貸出金等                | 債 券     | デリバティブ | その他     | 計         |                    |
|        | 国内計           | 2,551,166           | 498,826 | 2,750  | 247,291 | 3,300,036 | 10,663             |
|        | 国外計           | —                   | —       | 9      | 34,290  | 34,300    | —                  |
| 地域別計   |               | 2,551,166           | 498,826 | 2,760  | 281,582 | 3,334,336 | 10,663             |
|        | 製造業           | 296,922             | 3,737   | 0      | 7,749   | 308,409   | 1,158              |
|        | 農業            | 21,340              | —       | —      | —       | 21,340    | 0                  |
|        | 林業            | 129                 | —       | —      | —       | 129       | —                  |
|        | 漁業            | 3                   | —       | —      | —       | 3         | —                  |
|        | 鉱業            | 4,316               | —       | —      | —       | 4,316     | —                  |
|        | 建設業           | 178,521             | 7,467   | 9      | 1,004   | 187,002   | 514                |
|        | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,606               | 50      | —      | 946     | 10,603    | —                  |
|        | 情報通信業         | 6,820               | —       | —      | 936     | 7,757     | 48                 |
|        | 運輸業           | 81,080              | 17,981  | —      | 1,591   | 100,653   | 239                |
|        | 卸・小売業         | 256,898             | 3,644   | 10     | 4,810   | 265,363   | 1,108              |
|        | 金融・保険業        | 52,501              | 42,924  | 999    | 3,226   | 99,653    | 1                  |
|        | 不動産業          | 334,911             | 1,984   | —      | 3,444   | 340,340   | 2,055              |
|        | 各種サービス業       | 285,800             | 1,378   | —      | 2,321   | 289,500   | 2,405              |
|        | 国・地方公共団体      | 147,503             | 63,701  | —      | 111     | 211,316   | —                  |
|        | 個人            | 874,811             | —       | —      | 51      | 874,862   | 3,131              |
|        | その他           | 0                   | 355,957 | 1,740  | 255,387 | 613,085   | —                  |
| 業種別計   |               | 2,551,166           | 498,826 | 2,760  | 281,582 | 3,334,336 | 10,663             |
|        | 1年以下          | 627,627             | 67,654  | 38     | 114,263 | 809,582   |                    |
|        | 1年超3年以下       | 265,295             | 140,922 | 382    | 13,528  | 420,130   |                    |
|        | 3年超5年以下       | 280,308             | 71,407  | 949    | 7,511   | 360,177   |                    |
|        | 5年超7年以下       | 141,671             | 98,451  | 601    | 5,284   | 246,008   |                    |
|        | 7年超10年以下      | 185,997             | 84,947  | 527    | 2,973   | 274,445   |                    |
|        | 10年超          | 1,050,266           | 35,442  | 261    | 5,524   | 1,091,495 |                    |
|        | 期間の定めのないもの    | 0                   | —       | —      | 132,496 | 132,496   |                    |
| 残存期間別計 |               | 2,551,166           | 498,826 | 2,760  | 281,582 | 3,334,336 |                    |

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び半期中の増減額

(単位:百万円)

|             | 19年度中間 |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|
|             | 期首残高   | 半期中増減高 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金     | 8,264  | △741   | 7,522  |
| 個別貸倒引当金     | 6,097  | △300   | 5,797  |
| 特定海外債権引当金勘定 | —      | —      | —      |
| 合計          | 14,362 | △1,042 | 13,319 |

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

|      |               | 平成19年度中間 |
|------|---------------|----------|
| 地域別計 | 国内計           | 5,797    |
|      | 国外計           | —        |
| 業種別計 | 製造業           | 501      |
|      | 農業            | 3        |
|      | 林業            | —        |
|      | 漁業            | —        |
|      | 鉱業            | —        |
|      | 建設業           | 683      |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        |
|      | 情報通信業         | —        |
|      | 運輸業           | 359      |
|      | 卸・小売業         | 1,035    |
|      | 金融・保険業        | —        |
|      | 不動産業          | 932      |
|      | 各種サービス業       | 1,295    |
|      | 国・地方公共団体      | —        |
|      | 個人            | 548      |
|      | その他           | 436      |
| 業種別計 |               | 5,797    |

(注)期中増減については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

## ハ.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

|      |               | 平成19年度中間 |
|------|---------------|----------|
| 業種別計 | 製造業           | 2,099    |
|      | 農業            | 108      |
|      | 林業            | —        |
|      | 漁業            | —        |
|      | 鉱業            | —        |
|      | 建設業           | 589      |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業 | —        |
|      | 情報通信業         | 14       |
|      | 運輸業           | 11       |
|      | 卸・小売業         | 1,170    |
|      | 金融・保険業        | 126      |
|      | 不動産業          | 4,538    |
|      | 各種サービス業       | 3,167    |
|      | 国・地方公共団体      | —        |
|      | 個人            | 2,136    |
|      | その他           | 937      |
| 業種別計 |               | 14,899   |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

|        | エクスポージャーの額 |           |
|--------|------------|-----------|
|        | 平成19年度中間   |           |
|        | 格付有り       | 格付無し      |
| 0%     | 17,238     | 588,080   |
| 10%    | —          | 263,185   |
| 20%    | 90,764     | 47,621    |
| 35%    | —          | 575,014   |
| 50%    | 34,114     | 10,024    |
| 75%    | —          | 476,078   |
| 100%   | 38,610     | 1,031,830 |
| 150%   | —          | 2,459     |
| 350%   | —          | —         |
| 自己資本控除 | —          | △409      |
| 合 計    | 180,727    | 2,993,886 |

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

## 四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

|                       | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー |  |
|-----------------------|-------------------------|--|
|                       | 平成19年度中間                |  |
| 現金及び自行預金              | 29,904                  |  |
| 金                     | —                       |  |
| 適格債権                  | 85,003                  |  |
| 適格株式                  | 7,488                   |  |
| 適格投資信託                | —                       |  |
| 適格金融資産担保合計            | 122,397                 |  |
| 適格保証                  | 61,228                  |  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                       |  |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 61,228                  |  |

## 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

1,017百万円

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

| 種類及び取引の区分             | 与信相当額    |
|-----------------------|----------|
|                       | 平成19年度中間 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引       | 45       |
| 金利関連取引                | 2,715    |
| 株式関連取引                | —        |
| 貴金属関連取引<br>(金関連取引を除く) | —        |
| その他のコモディティ取引          | —        |
| 派生商品取引                | 2,760    |
| クレジット・デリバティブ          | —        |
| 合 計                   | 2,760    |

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

| 種類及び取引の区分             | 与信相当額    |
|-----------------------|----------|
|                       | 平成19年度中間 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引       | 45       |
| 金利関連取引                | 2,715    |
| 株式関連取引                | —        |
| 貴金属関連取引<br>(金関連取引を除く) | —        |
| その他のコモディティ取引          | —        |
| 派生商品取引                | 2,760    |
| クレジット・デリバティブ          | —        |
| 合 計                   | 2,760    |

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1)投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

## 単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

(単位:百万円)

|            | 平成19年度中間 |
|------------|----------|
| 住宅ローン債権    | 6,620    |
| 自動車ローン債権   | 715      |
| クレジットカード与信 | 2,845    |
| リース債権      | 175      |
| 事業者向け貸出    | 1,580    |
| その他        | 5,739    |
| 合 計        | 17,677   |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

|        | 平成19年度中間 |        |
|--------|----------|--------|
|        | 残 高      | 所要自己資本 |
| 0%     | —        | —      |
| 20%    | 17,677   | 141    |
| 50%    | —        | —      |
| 100%   | —        | —      |
| 自己資本控除 | —        | —      |
| 合 計    | 17,677   | 141    |

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

|                                     | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 |
|-------------------------------------|------------|-----|
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額   | 56,250     |     |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | 2,837      |     |
| 合 計                                 | 59,088     |     |

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位:百万円)

|          | 中間貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 子会社・子法人等 | 332        |
| 関連法人等    | —          |
| 合 計      | 332        |

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|      |     |
|------|-----|
| 売却損益 | 327 |
| 償却額  | 301 |

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
12,740百万円

ニ.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位:百万円)

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | 31,914 |
| VaR                |        |
| 信頼区間               | 99%    |
| 保有期間               | 1年     |
| 観測期間               | 5年     |

連結自己資本比率を算出する銀行における開示事項

単体自己資本比率を算出する銀行における開示事項

## 連結

### 1.定性的な開示事項

|                                                 |    |
|-------------------------------------------------|----|
| 一.連結の範囲                                         | 54 |
| 二.自己資本調達手段の概要                                   | 54 |
| 三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要                           | 54 |
| 四.信用リスクに関する事項                                   | 54 |
| 五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要                 | 55 |
| 六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 55 |
| 七.証券化エクスポージャーに関する事項                             | 55 |
| 八.オペレーショナル・リスクに関する事項                            | 55 |
| 九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要  | 56 |
| 十.銀行勘定における金利リスクに関する事項                           | 56 |

### 2.定量的な開示事項

|                                                       |    |
|-------------------------------------------------------|----|
| 一.自己資本の構成に関する事項                                       | 57 |
| 二.自己資本の充実度に関する事項                                      | 58 |
| 三.信用リスクに関する事項                                         | 60 |
| 四.信用リスク削減手法に関する事項                                     | 62 |
| 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                     | 62 |
| 六.証券化エクスポージャーに関する事項                                   | 62 |
| 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項                      | 63 |
| 八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 | 63 |

## 単体

### 1.定性的な開示事項

|                                                 |    |
|-------------------------------------------------|----|
| 一.自己資本調達手段の概要                                   | 64 |
| 二.自己資本の充実度に関する評価方法の概要                           | 64 |
| 三.信用リスクに関する事項                                   | 64 |
| 四.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続きの概要                 | 64 |
| 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 64 |
| 六.証券化エクスポージャーに関する事項                             | 64 |
| 七.オペレーショナル・リスクに関する事項                            | 65 |
| 八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要  | 65 |
| 九.銀行勘定における金利リスクに関する事項                           | 65 |

### 2.定量的な開示事項

|                                                       |    |
|-------------------------------------------------------|----|
| 一.自己資本の構成に関する事項                                       | 67 |
| 二.自己資本の充実度に関する事項                                      | 68 |
| 三.信用リスクに関する事項                                         | 70 |
| 四.信用リスク削減手法に関する事項                                     | 72 |
| 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                     | 72 |
| 六.証券化エクスポージャーに関する事項                                   | 72 |
| 七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項                      | 73 |
| 八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 | 73 |





平成20年1月

武蔵野銀行 総合企画部 広報・IRグループ

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111(代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>